

(3) 社会福祉協議会における障害者スポーツ支援状況に関する調査

主な調査結果

7 割弱の社会福祉協議会が障害当事者組織の運営支援をしている

社会福祉協議会においては、全体の 7 割弱が障害当事者組織の運営支援をしていた。運営支援先の内訳は「知的障害児・者(家族)の会」が 4 割弱と最も多く、次いで「肢体不自由児・者(家族)の会」が 3 割弱であった。また、障害福祉に関連する施設を管理・運営している割合は 3 割弱であった。【図表 3-2、図表 3-3】

4 割強の社会福祉協議会が障害者スポーツに関するイベント・行事・教室等を開催

4 割強が障害者スポーツに関するイベント・行事・教室等を開催していた。特に、障害当事者組織の運営支援をしている社会福祉協議会は、運営支援をしていない社会福祉協議会に比べて実施割合が高い。また、全体の 6 割強が、イベント・行事・教室等の開催以外に、スポーツ大会の後援や情報提供・広報、活動場所の提供・貸出など、何らかの障害者スポーツに関する支援を実施していた。障害者スポーツに関する事業や個別の支援において、多様な地域組織との連携・協力が図られている。【図表 3-8、図表 3-10、図表 3-23、図表 3-30】

運動会・体育祭、スポーツ競技大会は障害当事者団体との共催の割合が高く、スポーツ教室・サロン、祭りや交流会は独自事業として実施している割合が高い

「運動会・体育祭」「スポーツ競技大会」は障害当事者団体との共催により実施している割合が高い。対象とする障害種別は肢体不自由の割合が最も高い。「スポーツ教室・サロン」「祭りや交流会(出し物にスポーツが含まれるもの)」は独自事業として実施している割合が高い。対象とする障害種別は肢体不自由とともに、知的障害の割合が高い。【図表 3-11、図表 3-12、図表 3-14、図表 3-15、図表 3-17、図表 3-18、図表 3-20、図表 3-21】

子供から高齢者まで参加できる種目、障害の有無や程度に合わせて取り組みやすい種目を実施

障害者スポーツに関するイベント・行事・教室では、「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」「フライングディスク」「グラウンド・ゴルフ」「ボッチャ」など、参加者の年代、障害の有無や程度に応じて、誰もが取り組みやすい種目を実施している。また、職員の障害者スポーツ関連資格の保有状況は 1 割程度であり、競技に関する高い専門性を必要とせずに実施できる種目が多い。【図表 3-13、図表 3-16、図表 3-19、図表 3-22、図表 3-26】

障害者スポーツについて行政との協力関係がない社会福祉協議会が 5 割弱

障害者スポーツに関する行政部署との協力関係については、5 割弱が「障害保健福祉課」と 1 割弱が「スポーツ主管課」と協力関係にあると回答している。一方、「特に行政との協力関係はない」と回答した社会福祉協議会が 5 割弱あった。【図表 3-28】

障害者スポーツ支援において障害当事者組織との連携協力が必要不可欠

事例調査によると、障害当事者やその家族の健康維持・増進、余暇活動の充実を目的として、スポーツ活動を取り入れた障害福祉事業が展開されている。社会福祉協議会が実施する障害者スポーツ支援では、地域の障害当事者組織との連携協力が積極的に図られており、参加者の募集・告知だけでなく、ボランティアスタッフの確保、障害当事者のニーズの把握など、支援の質を高める工夫が行われている。

1. 調査概要

1. 1 調査目的

本調査は、全国の市区町村の社会福祉協議会を対象に悉皆調査を行い、市区町村社会福祉協議会に関する基本情報、事業内容、障害者スポーツの支援状況、行政や地域組織等との連携協力関係等を整理・把握することにより、障害者の運動・スポーツの普及状況に関する基礎情報を得ることを目的として実施した。

1. 2 調査対象

政令指定都市、特別区、市、町、村の社会福祉協議会 1,742 団体を対象とした。

1. 3 調査方法

【調査 1】質問紙調査

(1) 調査方法

記名式の質問紙調査
回答は、郵送、電子メールで受け付けた。

(2) 調査内容

- ・実施している主な事業内容
- ・障害当事者組織の運営支援状況
- ・障害福祉に関連する施設の管理・運営状況
- ・ボランティアセンター(機能)の設置状況
- ・ボランティアセンター(機能)における障害者福祉関連団体の登録状況
- ・ボランティアセンター(機能)における障害者スポーツ支援を含む団体の登録状況
- ・障害者スポーツに関するイベント・行事・教室等の実施状況
- ・障害者スポーツに関するその他の支援状況
- ・職員の障害者スポーツに関連する資格の保有状況
- ・障害者スポーツに関する行政部署との協力関係
- ・障害者スポーツに関する地域の組織等との協力関係

(3) 回収結果

回収数は 1,117 件(回収率 64.1%)、うち政令指定都市 14 件(回収率 70.0%)、特別区 16 件(回収率 69.6%)、市 510 件(回収率 66.3%)、町 459 件(回収率 61.5%)、村 118 件(回収率 64.1%)であった。

(4) 調査期間

2014 年 8 月 18 日～2014 年 10 月 15 日

【調査2】事例調査(ヒアリング調査)

(1) 調査方法

全国の市区町村の社会福祉協議会における障害者のスポーツ活動の支援状況を明らかにするため、担当者に対して聞き取り調査を実施し、4件の社会福祉協議会の事例をまとめた。

(2) 調査内容

主な調査項目は、以下のとおりである。

- ・社会福祉協議会の設立経緯
- ・主な実施事業
- ・障害福祉に関連する施設の管理・運営
- ・障害当事者団体の運営支援
- ・障害者スポーツ関連事業
- ・行政や地域組織等との連携・協力関係
- ・障害者スポーツ支援の課題と今後の展開

(3) 調査期間

2014年11月～2015年1月

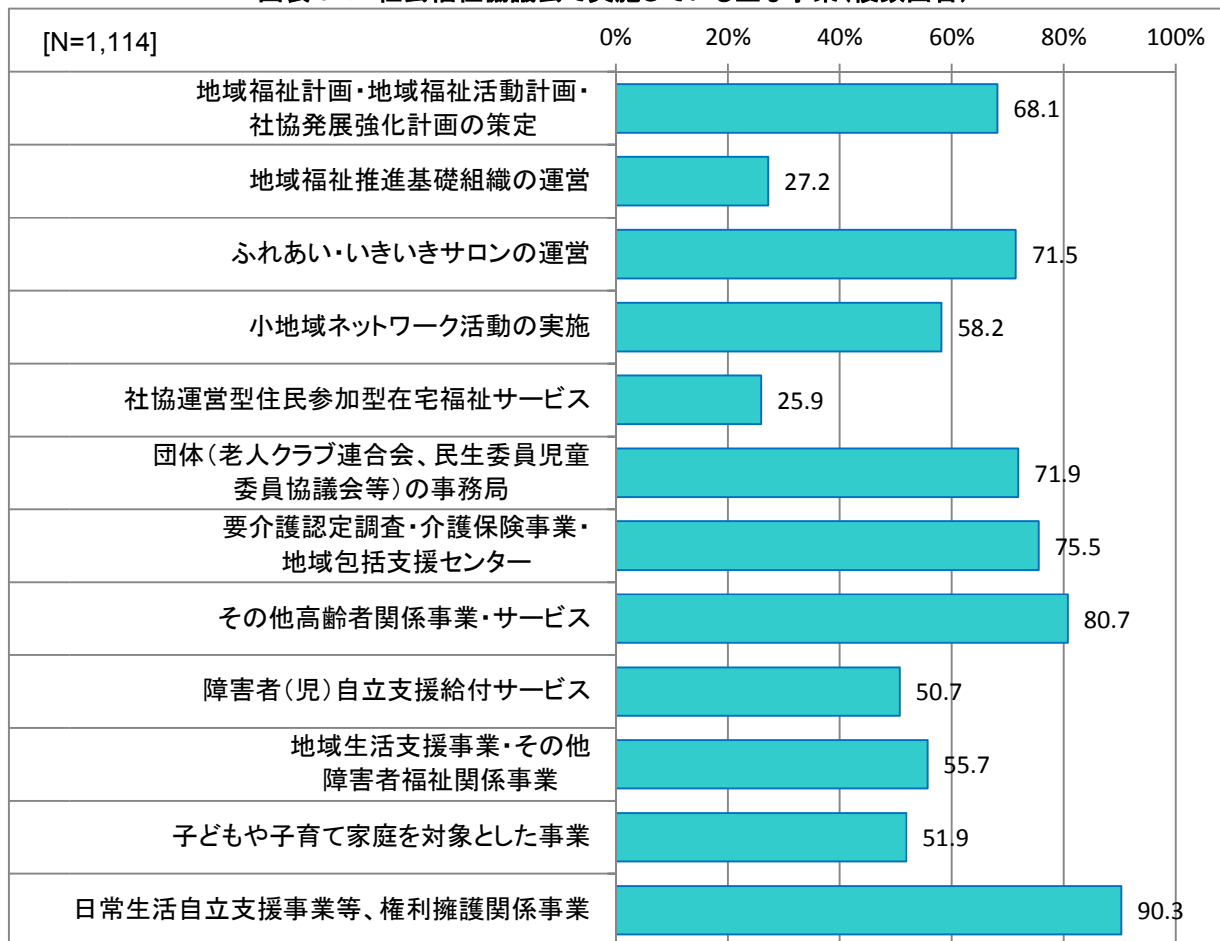
2. 調査結果(質問紙調査)

2. 1 組織概要について

(1) 実施している主な事業内容

社会福祉協議会で実施している主な事業内容は、「日常生活自立支援事業等、権利擁護関係事業」(90.3%)が最も多く、次いで「その他高齢者関係事業・サービス」(80.7%)、「要介護認定調査・介護保険事業・地域包括支援センター」(75.5%)であった。また、「障害者(児)自立支援給付サービス」は50.7%、「地域生活支援事業・その他障害者福祉関係事業」は55.7%であった(図表 3-1)。

図表 3-1 社会福祉協議会で実施している主な事業(複数回答)

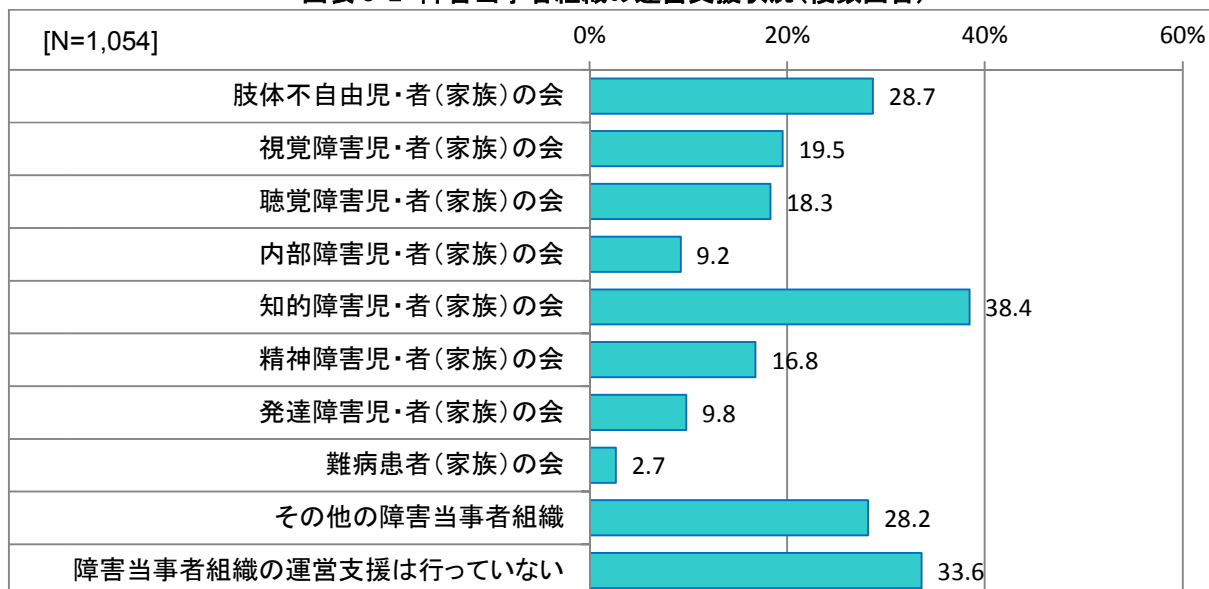


注) 社会福祉協議会における全ての事業を網羅するものではない。

(2) 障害当事者組織の運営支援状況

回答した7割弱の社会福祉協議会で障害当事者組織の運営支援が行われていた。運営支援先は「知的障害児・者(家族)の会」(38.4%)が最も多く、次いで「肢体不自由児・者(家族)の会」(28.7%)であった(図表 3-2)。「その他の障害当事者組織」(28.2%)として、「身体障害者福祉協会」「障害種を問わない組織」などの回答があった。

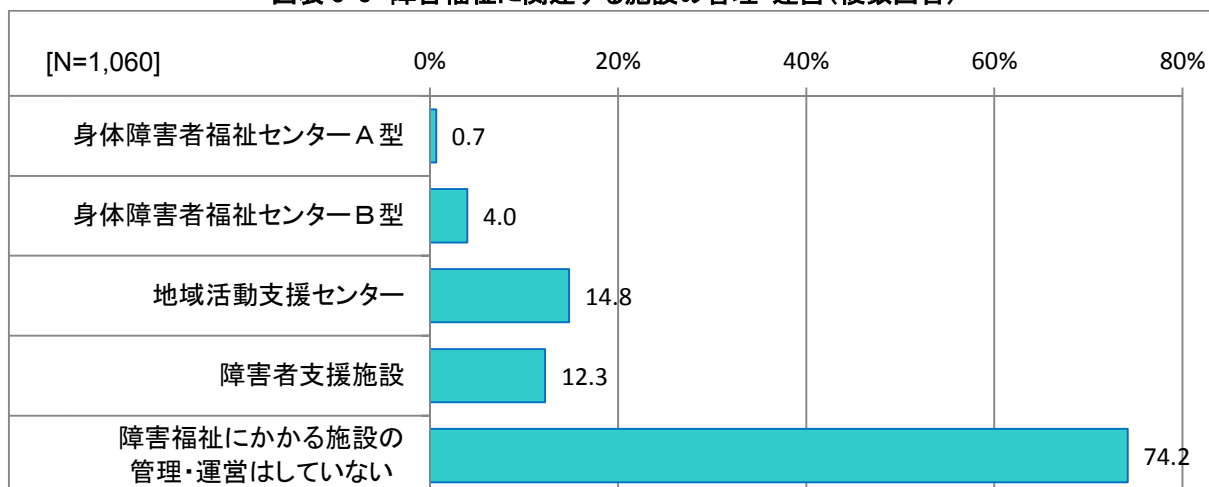
図表 3-2 障害当事者組織の運営支援状況(複数回答)



(3) 障害福祉に関連する施設の管理・運営状況

障害福祉に関連する施設の管理・運営状況について、3割弱の社会福祉協議会が施設の管理・運営をしていた。内訳は「身体障害者福祉センターA型」0.7%、「身体障害者福祉センターB型」4.0%、「地域活動支援センター」14.8%、「障害者支援施設」12.3%であった(図表 3-3)。

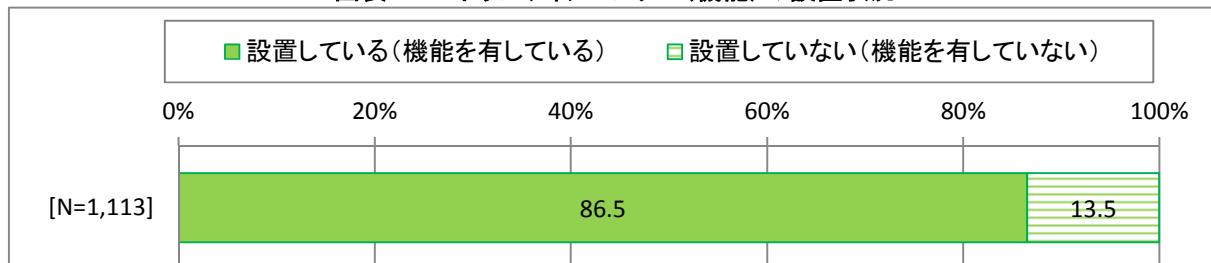
図表 3-3 障害福祉に関連する施設の管理・運営(複数回答)



(4) ボランティアセンター（機能）の設置状況

ボランティアセンター（機能）の設置については、「設置している（機能を有している）」が 86.5%、「設置していない（機能を有していない）」が 13.5%であった（図表 3-4）。

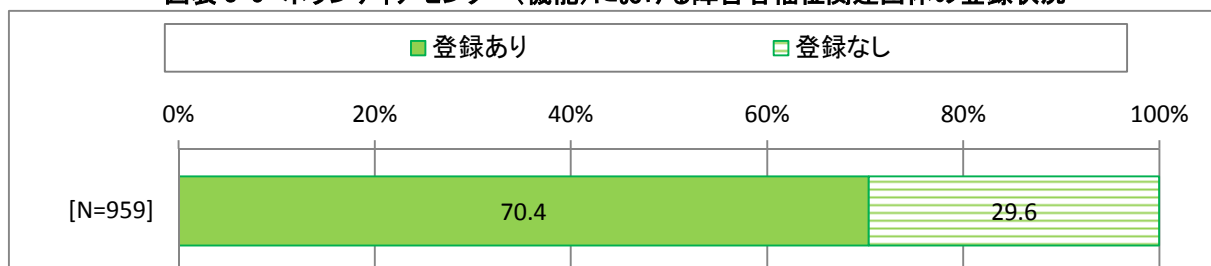
図表 3-4 ボランティアセンター（機能）の設置状況



(5) ボランティアセンター（機能）における障害者福祉関連団体の登録状況

ボランティアセンター（機能）における障害者福祉関連団体の登録状況について、「登録あり」が 70.4%、「登録なし」が 29.6%であった（図表 3-5）。

図表 3-5 ボランティアセンター（機能）における障害者福祉関連団体の登録状況

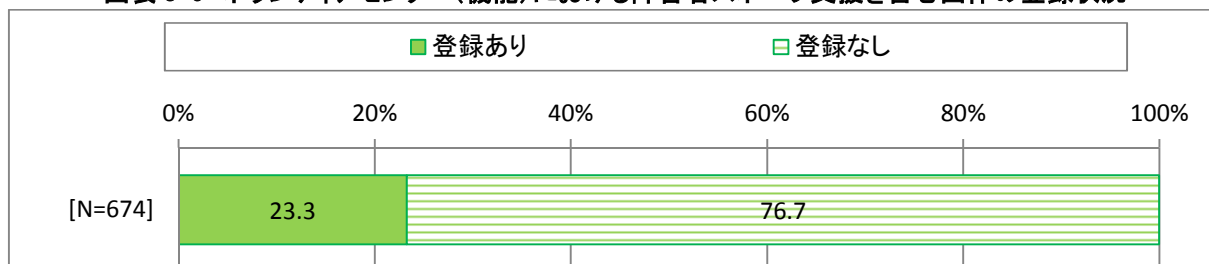


(6) ボランティアセンター（機能）における障害者スポーツ支援を含む団体の登録状況

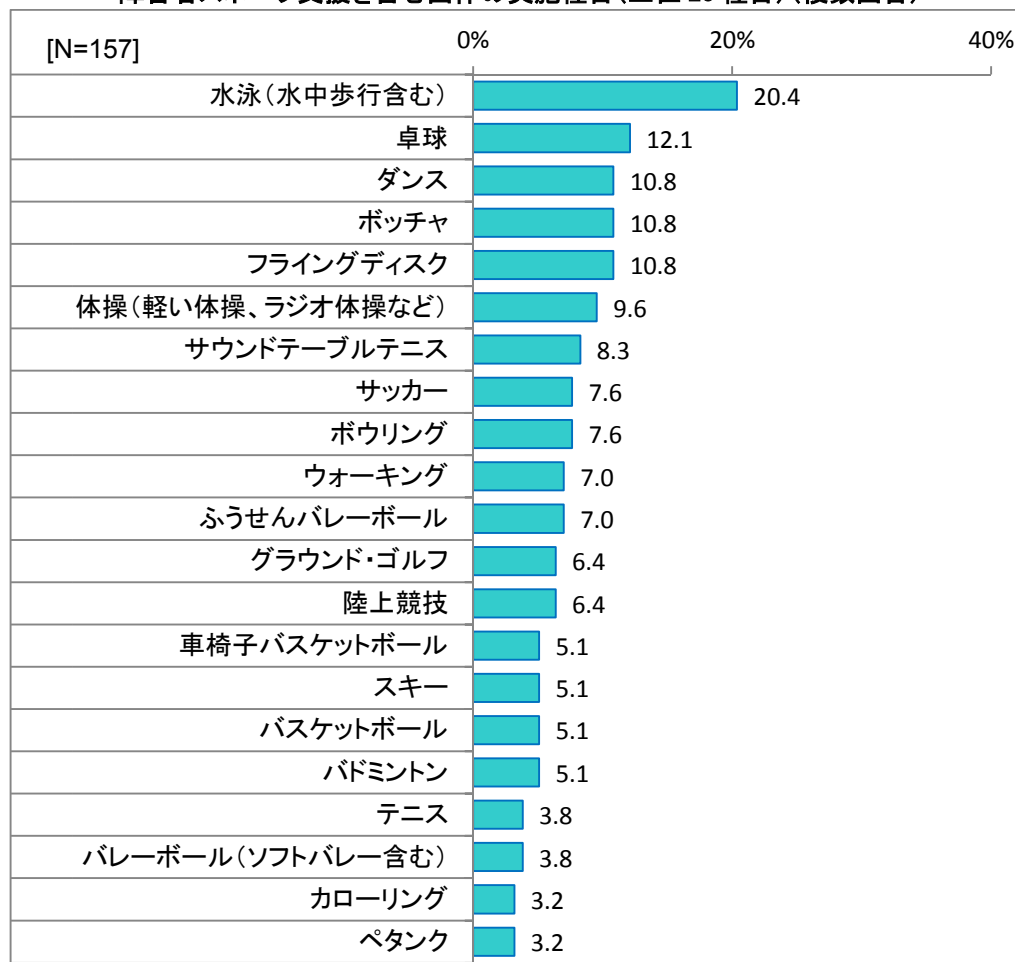
ボランティアセンター（機能）における障害者スポーツ支援を含む団体の登録状況について、「登録あり」が23.3%、「登録なし」が76.7%であった（図表 3-6）。

登録団体の実施種目については、「水泳（水中歩行含む）」（20.4%）が最も多く、次いで「卓球」（12.1%）、同率で「ダンス」「ボッチャ」「フライングディスク」（10.8%）であった（図表 3-7）。

図表 3-6 ボランティアセンター（機能）における障害者スポーツ支援を含む団体の登録状況



図表 3-7 ボランティアセンター（機能）における障害者スポーツ支援を含む団体の実施種目（上位 20 種目）（複数回答）



2. 2 障害者スポーツに関連する事業について

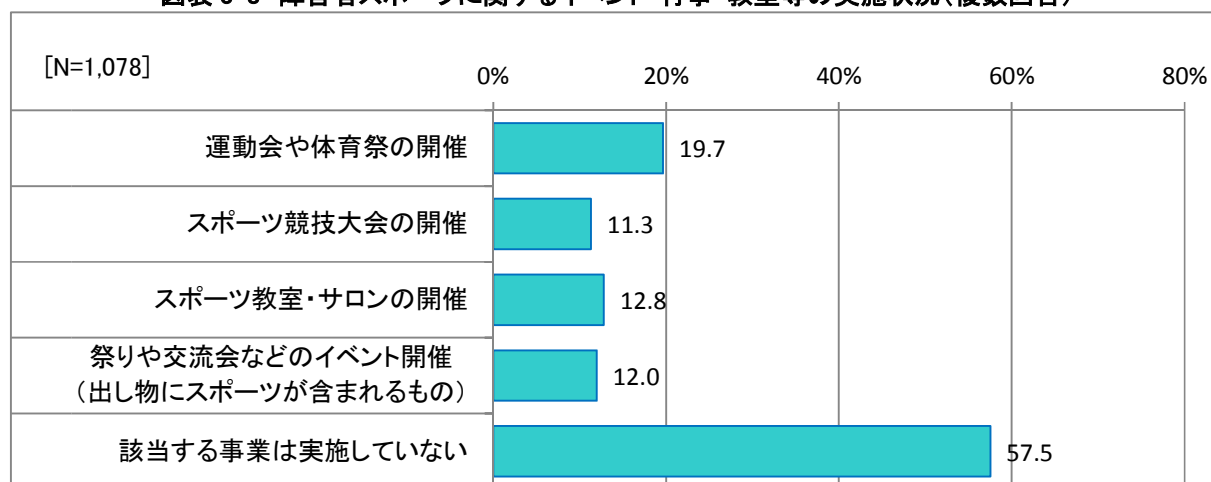
(1) 障害者スポーツに関するイベント・行事・教室等の実施状況

障害者スポーツに関連する事業として、4割強の社会福祉協議会がイベント・行事・教室等を実施していた。内容は、「運動会や体育祭の開催」(19.7%)、「スポーツ競技大会の開催」(11.3%)、「スポーツ教室・サロンの開催」(12.8%)、「祭りや交流会のイベント開催(出し物にスポーツが含まれるもの)」(12.0%)であった(図表 3-8)。

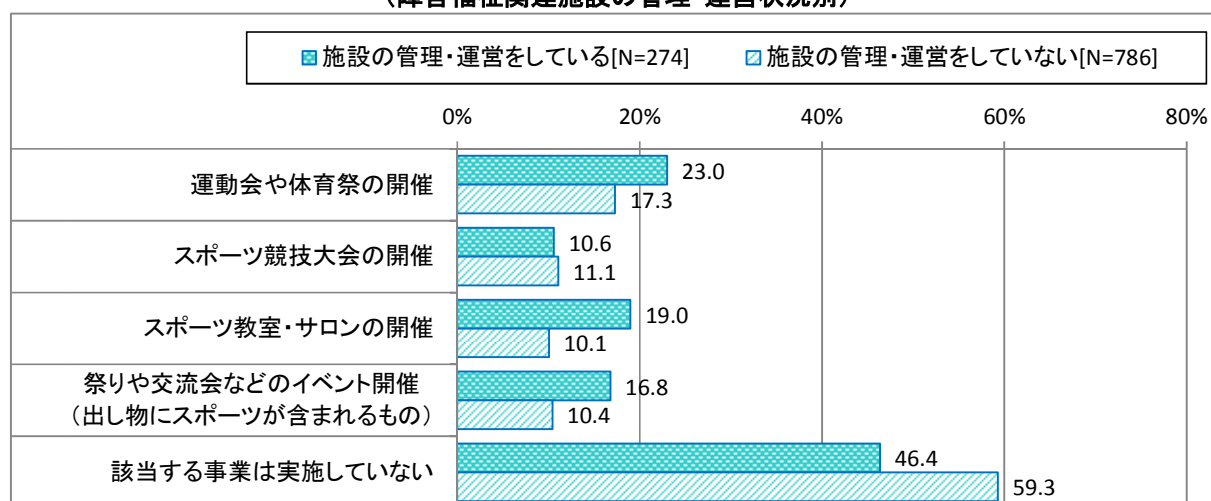
社会福祉協議会における障害者スポーツ支援について、環境要因や関係団体との連携状況の側面から実態を把握するため、障害福祉関連施設の管理・運営状況別及び障害当事者組織の運営支援状況別のクロス集計を行った。

障害福祉関連施設の管理・運営状況別に見ると、施設の管理・運営をしている社会福祉協議会の方が、管理・運営をしていない社会福祉協議会に比べて、「運動会や体育祭の開催」「スポーツ教室・サロンの開催」「祭りや交流会のイベント開催(出し物にスポーツが含まれるもの)」の実施割合が高い(図表 3-9)。

図表 3-8 障害者スポーツに関するイベント・行事・教室等の実施状況(複数回答)

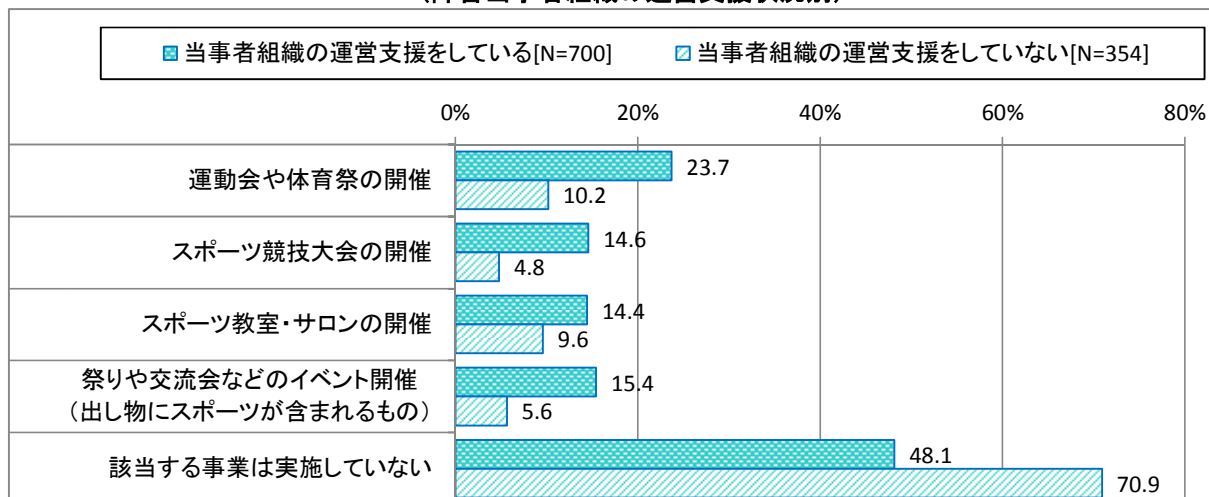


図表 3-9 障害者スポーツに関するイベント・行事・教室等の実施状況(複数回答)
(障害福祉関連施設の管理・運営状況別)



障害当事者組織の運営支援状況別に見ると、運営支援をしている社会福祉協議会の方が、運営支援をしていない社会福祉協議会に比べ、「運動会や体育祭の開催」「スポーツ競技大会の開催」「スポーツ教室・サロンの開催」「祭りや交流会のイベント開催(出し物にスポーツが含まれるもの)」の実施割合が高い(図表 3-10)。

図表 3-10 障害者スポーツに関するイベント・行事・教室等の実施状況(複数回答)
(障害当事者組織の運営支援状況別)

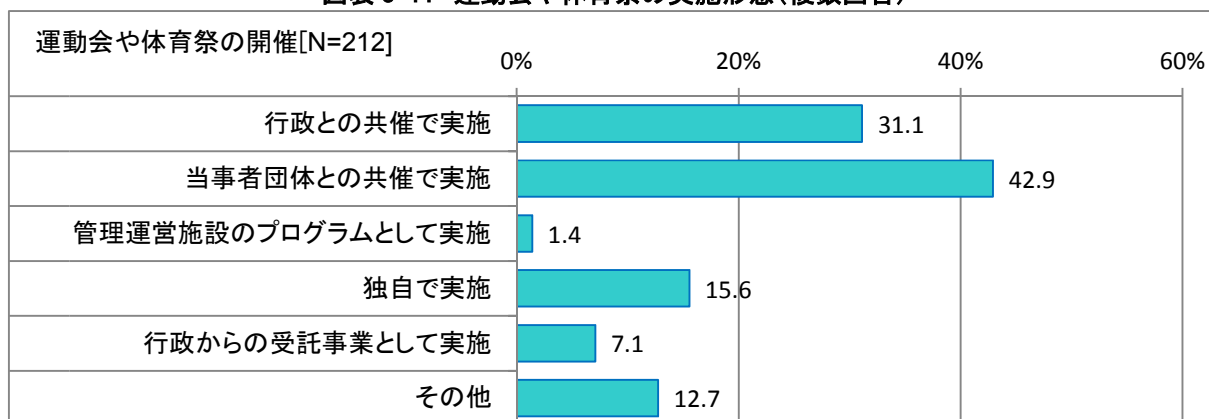


「運動会や体育祭の開催」について

① 実施形態

運動会や体育祭の実施形態は、「当事者団体との共催で実施」(42.9%)が最も多く、次いで「行政との共催で実施」(31.1%)、「独自で実施」(15.6%)であった(図表 3-11)。

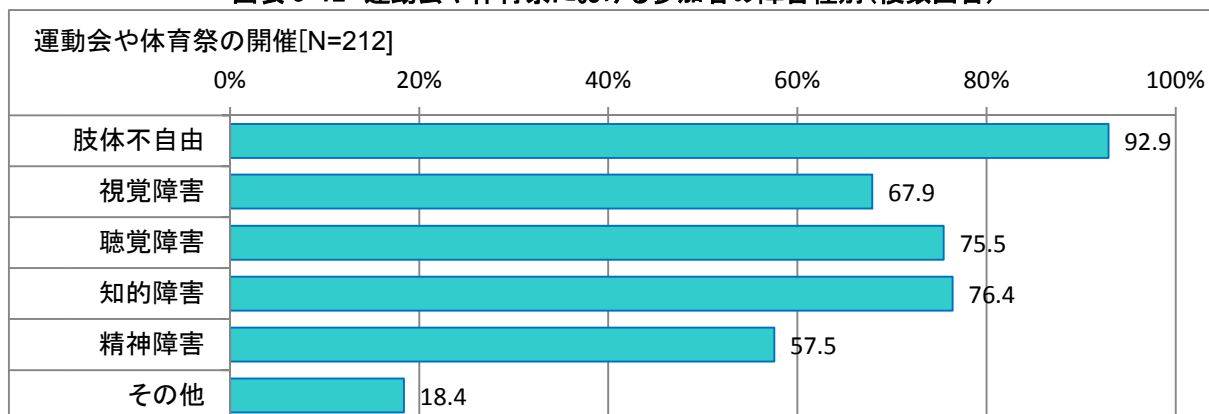
図表 3-11 運動会や体育祭の実施形態(複数回答)



② 参加者の障害種別

運動会や体育祭参加者の障害種別は、「肢体不自由」(92.9%)が最も多く、次いで「知的障害」(76.4%)であった(図表 3-12)。

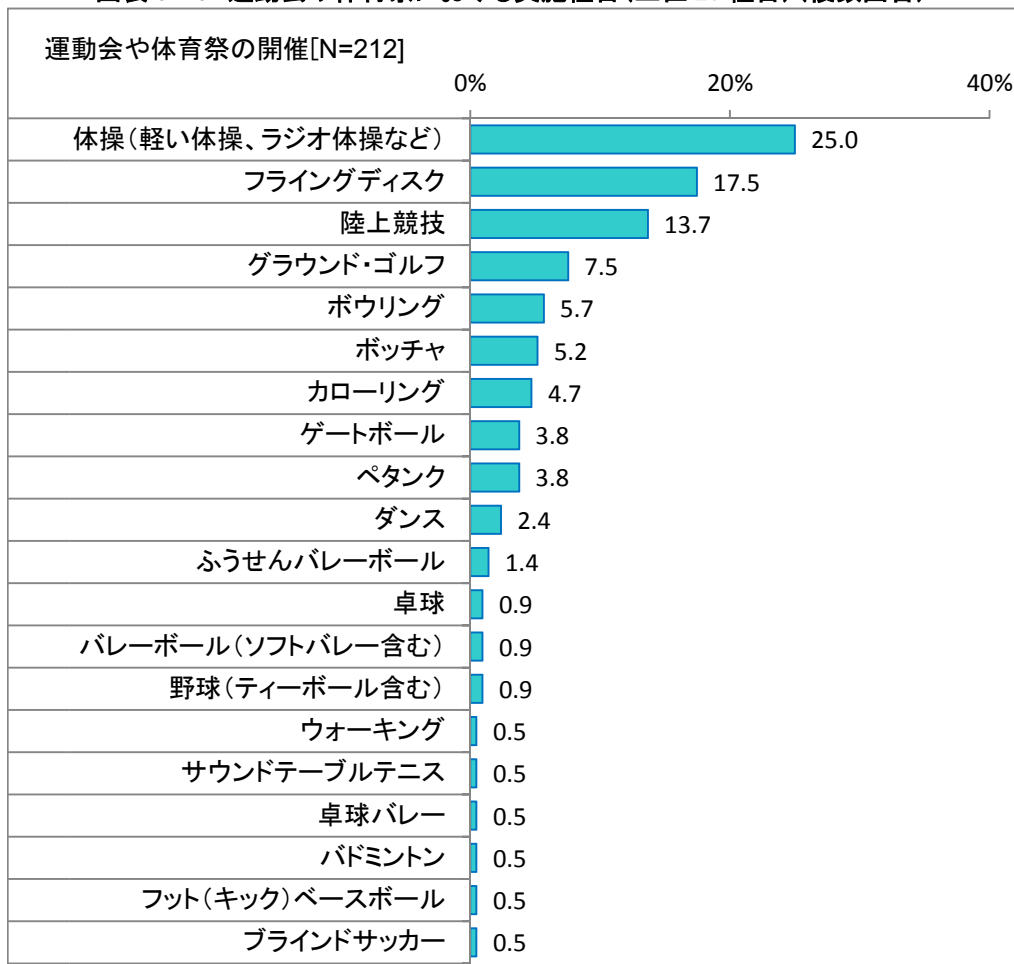
図表 3-12 運動会や体育祭における参加者の障害種別(複数回答)



③ 実施種目(上位 20 種目)

運動会や体育祭の実施種目は、「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」(25.0%)が最も多く、次いで「フライングディスク」(17.5%)、「陸上競技」(13.7%)、「グラウンド・ゴルフ」(7.5%)であった(図表 3-13)。余暇活動の充実や健康づくりを目的としたスポーツ・レクリエーション活動として、子どもから高齢者まで参加者の年代に関わらず集団で実施することができる種目が上位に挙がっている。

図表 3-13 運動会や体育祭における実施種目(上位 20 種目)(複数回答)

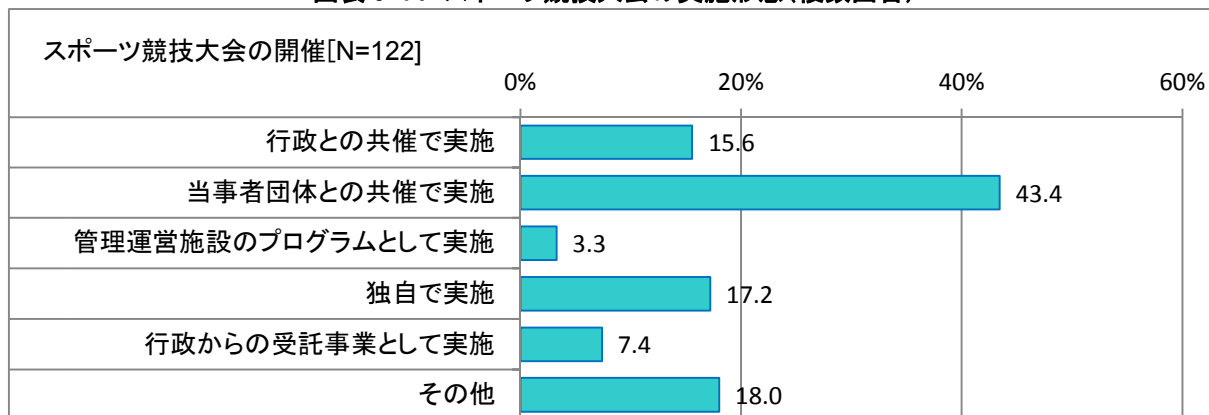


「スポーツ競技大会の開催」について

① 実施形態

スポーツ競技大会の実施形態は、「当事者団体との共催で実施」(43.4%)が最も多く、次いで「その他」(18.0%)、「独自で実施」(17.2%)であった(図表 3-14)。

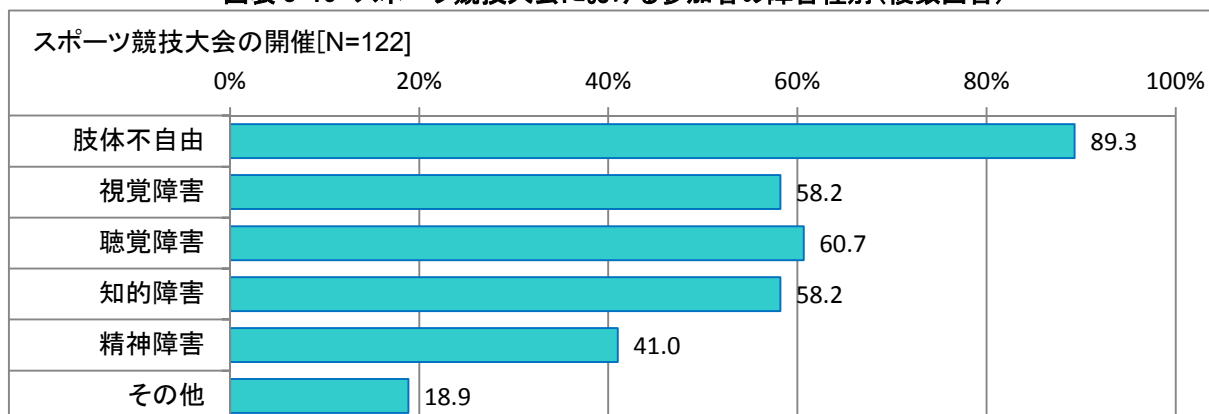
図表 3-14 スポーツ競技大会の実施形態(複数回答)



② 参加者の障害種別

スポーツ競技大会参加者の障害種別は、「肢体不自由」(89.3%)が最も多く、次いで「聴覚障害」(60.7%)であった(図表 3-15)。

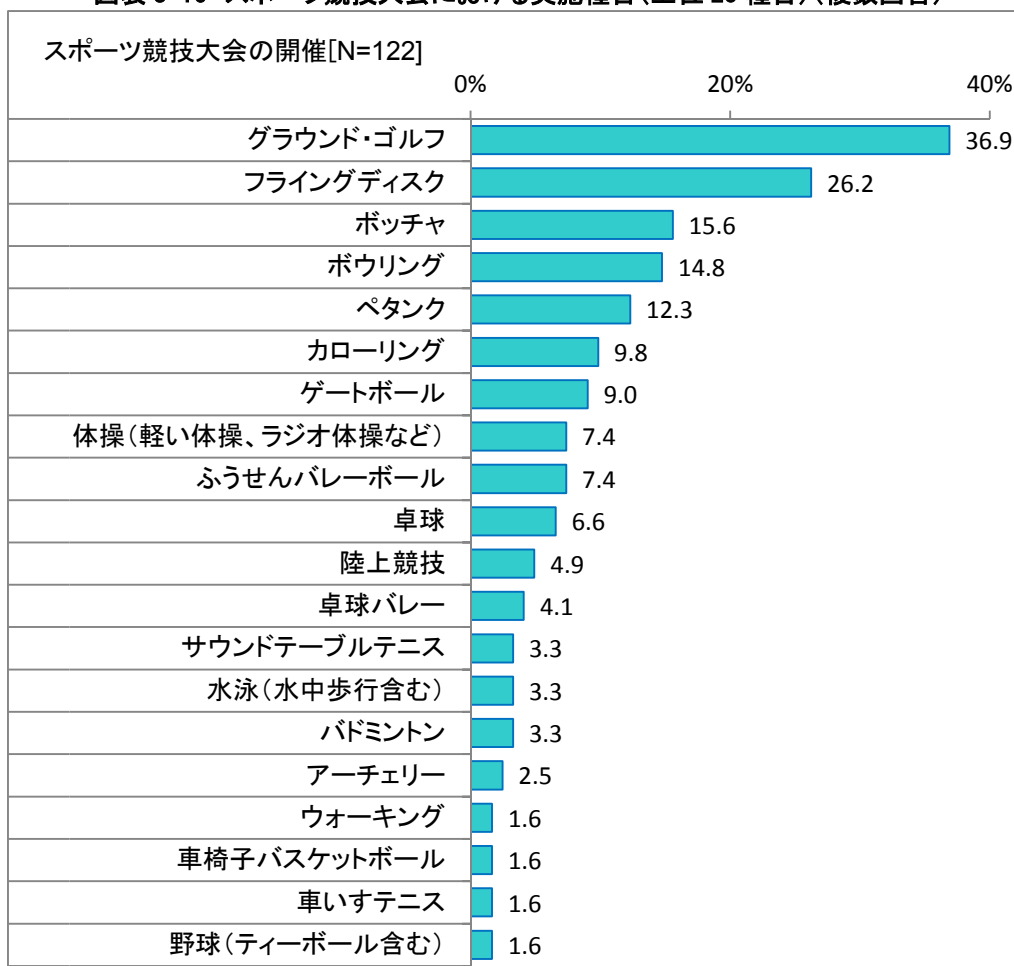
図表 3-15 スポーツ競技大会における参加者の障害種別(複数回答)



③ 実施種目(上位 20 種目)

スポーツ競技大会の実施種目は、「グラウンド・ゴルフ」(36.9%)が最も多く、次いで「フライングディスク」(26.2%)、「ボッチャ」(15.6%)、「ボウリング」(14.8%)、「ペタンク」(12.3%)であった(図表 3-16)。子どもから高齢者まで年代を問わず、障害の有無や重度、参加者の競技志向に合わせて実施しやすい種目が上位に挙がっている。

図表 3-16 スポーツ競技大会における実施種目(上位 20 種目)(複数回答)

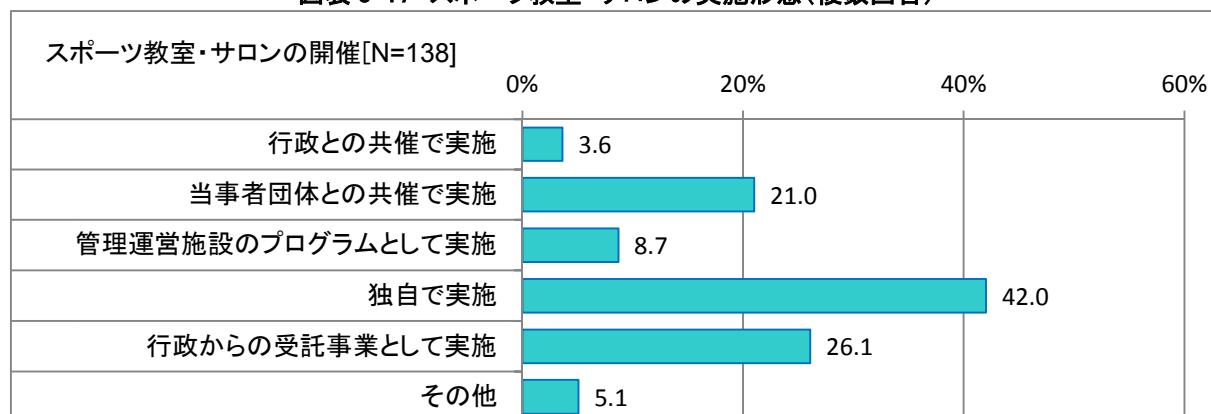


「スポーツ教室・サロンの開催」について

① 実施形態

スポーツ教室・サロンの実施形態は、「独自で実施」(42.0%)が最も多く、次いで「行政からの受託事業として実施」(26.1%)、「当事者団体との共催で実施」(21.0%)であった(図表 3-17)。

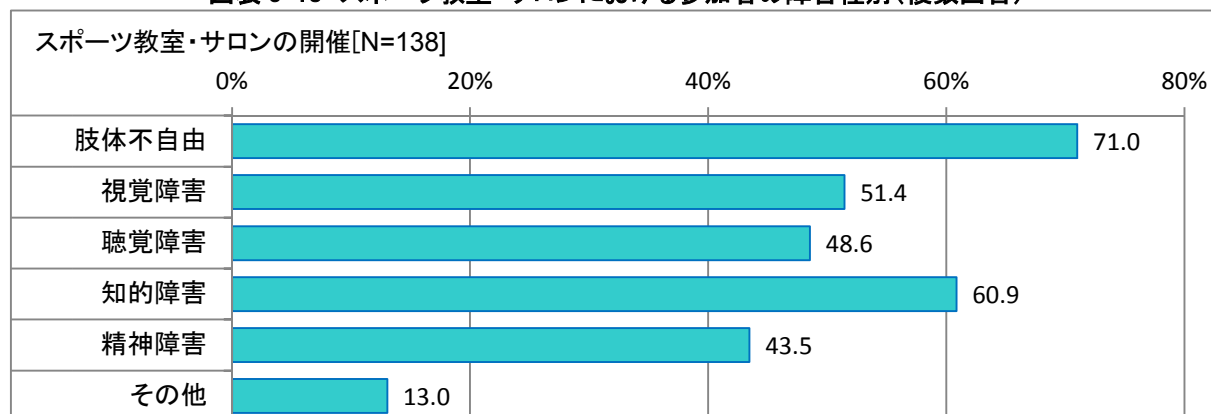
図表 3-17 スポーツ教室・サロンの実施形態(複数回答)



② 参加者の障害種別

スポーツ教室・サロン参加者の障害種別は、「肢体不自由」(71.0%)が最も多く、次いで「知的障害」(60.9%)であった(図表 3-18)。

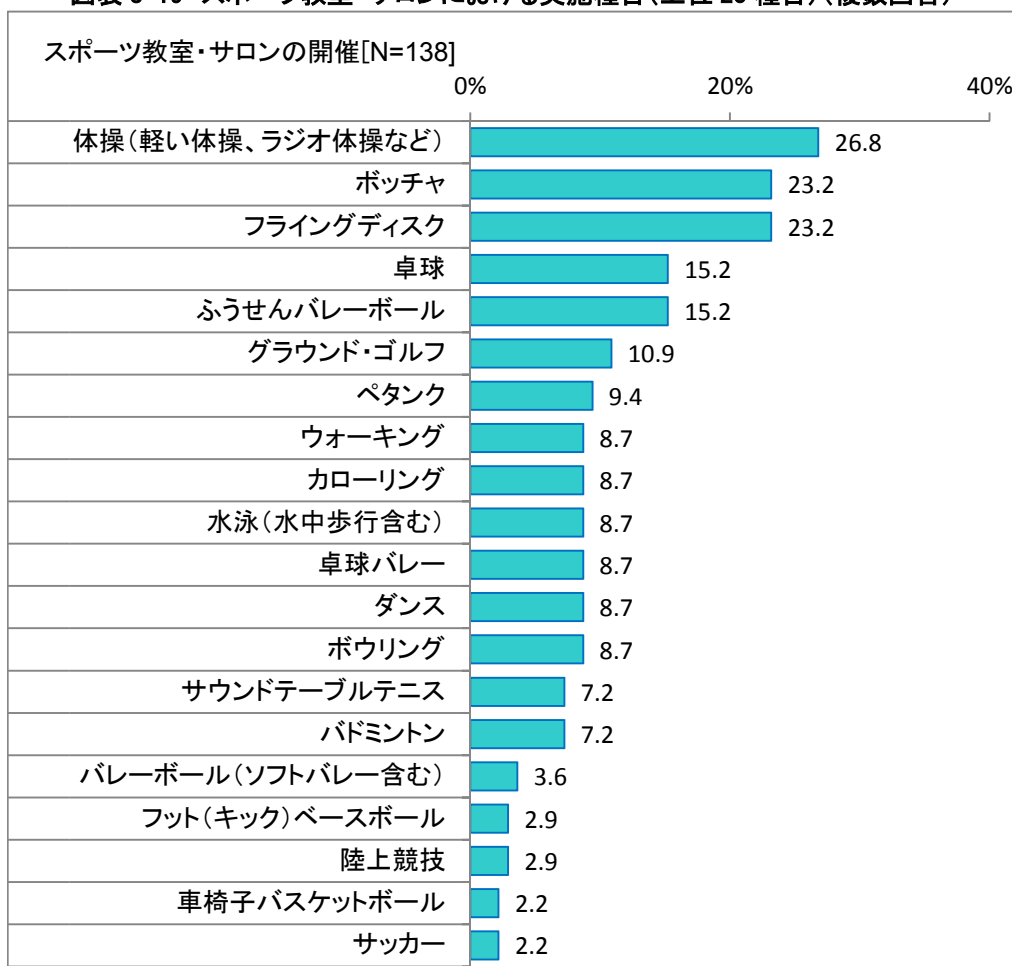
図表 3-18 スポーツ教室・サロンにおける参加者の障害種別(複数回答)



③ 実施種目(上位 20 種目)

スポーツ教室・サロンの実施種目は、「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」(26.8%)が最も多く、次いで「ボッチャ」「フライングディスク」(23.2%)、「卓球」「ふうせんバレーボール」(15.2%)、「グラウンド・ゴルフ」(10.9%)であった(図表 3-19)。少人数、小規模スペースでも実施できる種目が上位に挙げられている。また、複数の種目を回答した社会福祉協議会が多く、障害の種別等に応じた多様な活動内容が確認できる。

図表 3-19 スポーツ教室・サロンにおける実施種目(上位 20 種目)(複数回答)

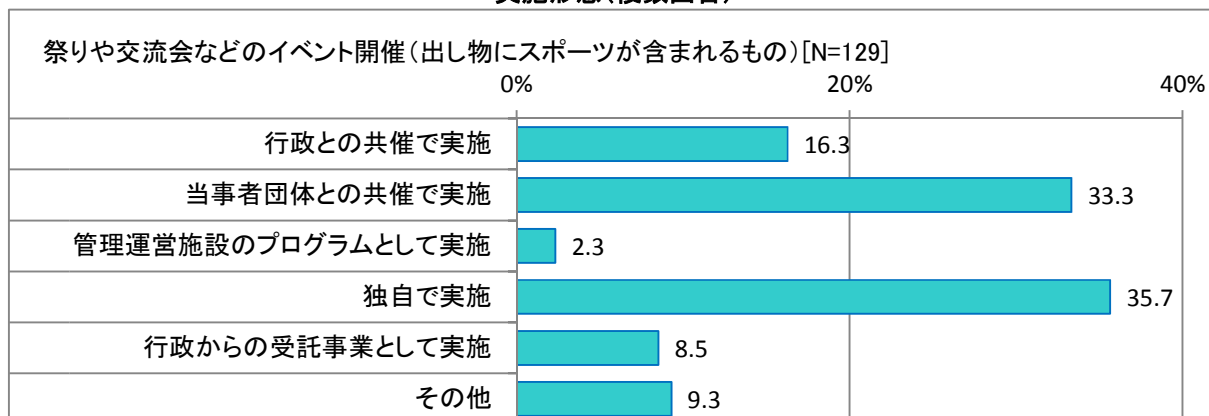


「祭りや交流会などのイベント開催(出し物にスポーツが含まれるもの)」について

① 実施形態

祭りや交流会などのイベントの実施形態は、「独自で実施」(35.7%)が最も多く、次いで「当事者団体との共催で実施」(33.3%)、「行政との共催で実施」(16.3%)であった(図表 3-20)。

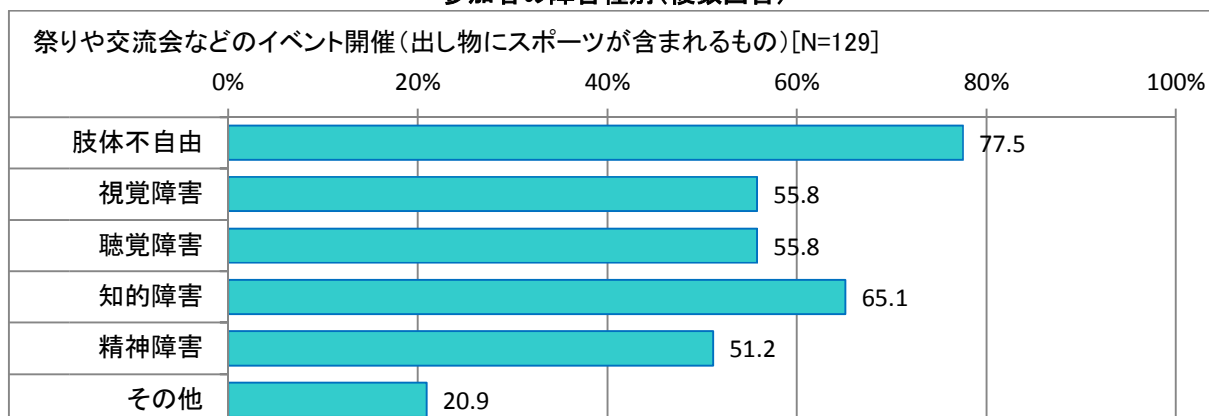
図表 3-20 祭りや交流会などのイベント開催(出し物にスポーツが含まれるもの)の実施形態(複数回答)



② 参加者の障害種別

祭りや交流会などのイベント参加者の障害種別は、「肢体不自由」(77.5%)が最も多く、次いで「知的障害」(65.1%)であった(図表 3-21)。

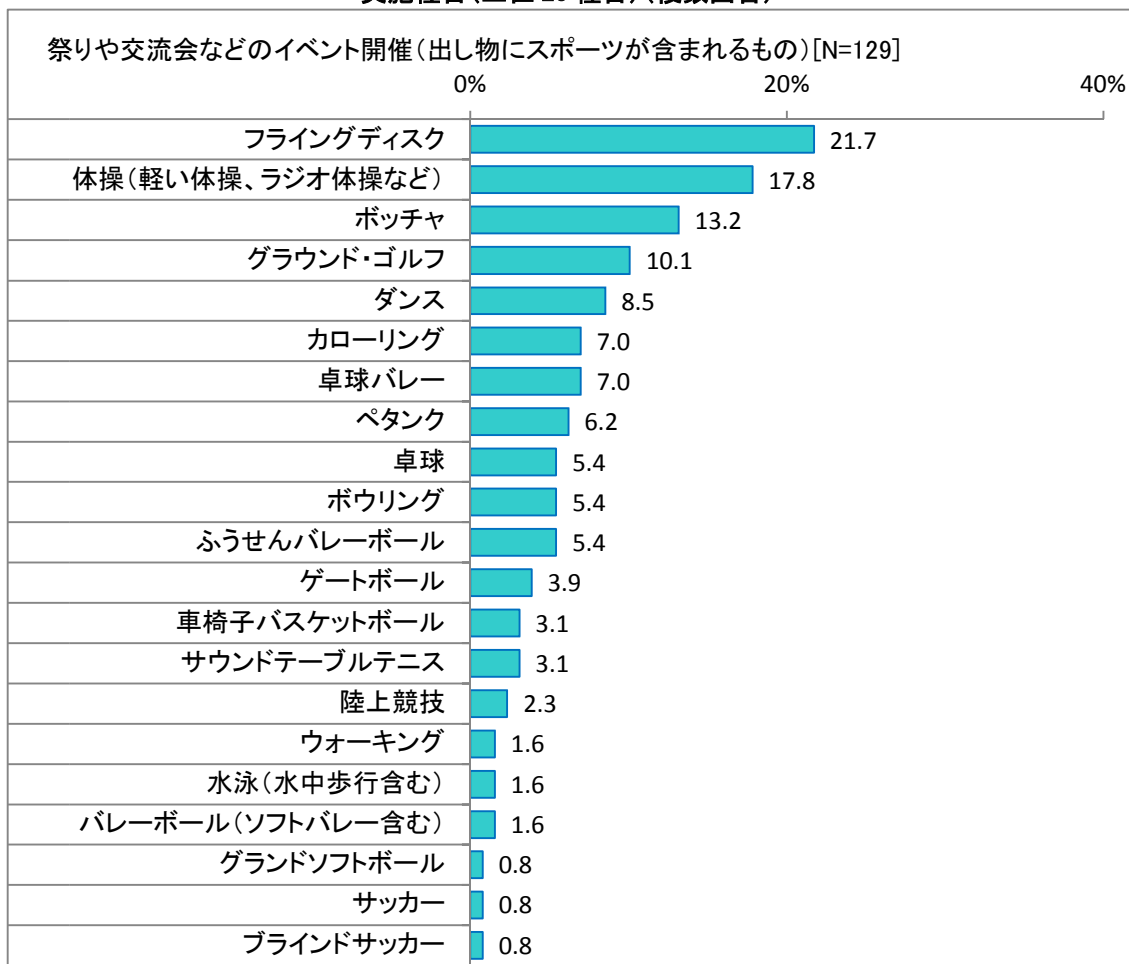
図表 3-21 祭りや交流会などのイベント開催(出し物にスポーツが含まれるもの)における参加者の障害種別(複数回答)



③ 実施種目(上位 20 種目)

祭りや交流会などのイベントの実施種目は、「フライングディスク」(21.7%)が最も多く、次いで「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」(17.8%)、「ボッチャ」(13.2%)、「グラウンド・ゴルフ」(10.1%)、ダンス(8.5%)であった(図表 3-22)。地域住民の余暇活動の充実や交流を目的に、年代や障害の有無を問わずに楽しむことができる種目が上位に挙げられている。

図表 3-22 祭りや交流会などのイベント開催(出し物にスポーツが含まれるもの)における実施種目(上位 20 種目)(複数回答)

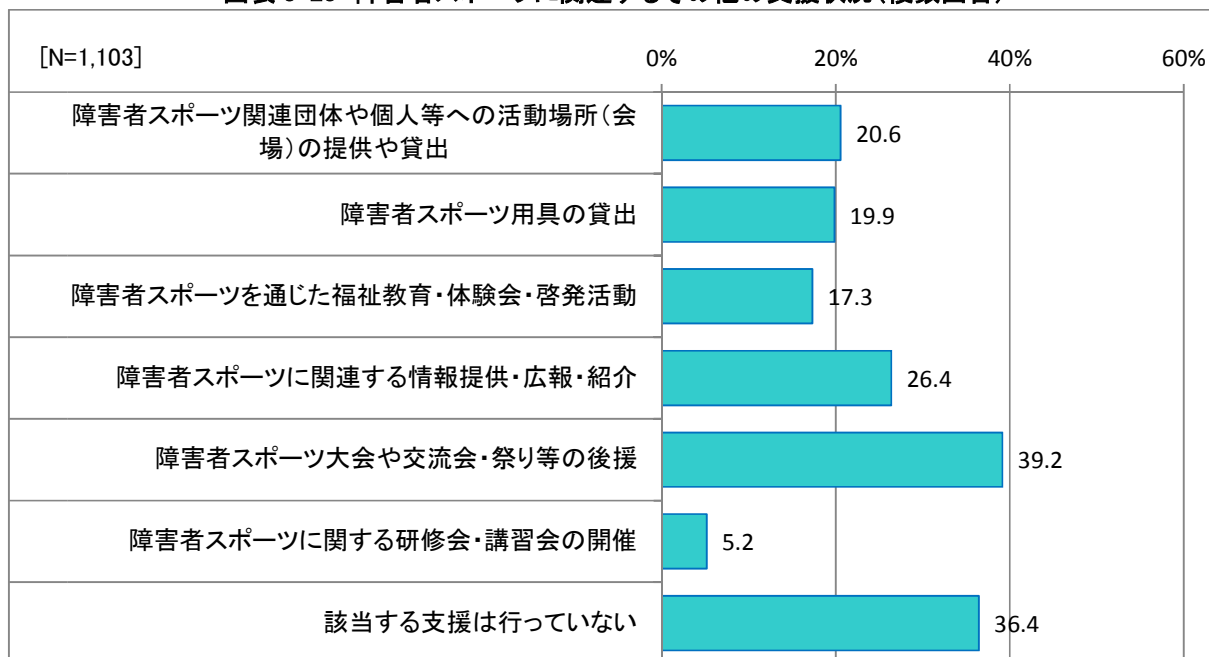


(2) 障害者スポーツに関連するその他の支援状況

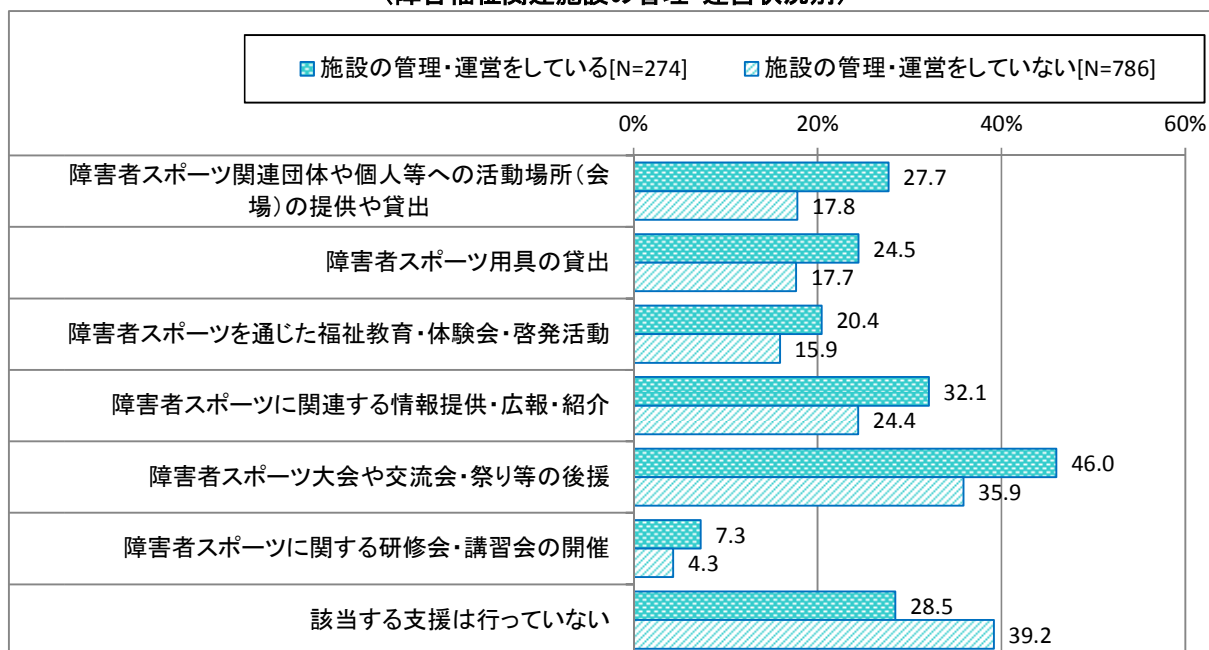
イベント・行事・教室等の開催以外に、6割強の社会福祉協議会が障害者スポーツに関連する何らかの支援を実施していた。内容は、「障害者スポーツ大会や交流会・祭り等の後援」(39.2%)が最も多く、次いで「障害者スポーツに関連する情報提供・広報・紹介」(26.4%)であった(図表 3-23)。

障害福祉関連施設の管理・運営状況別に見ると、管理・運営をしている社会福祉協議会の方が、施設の管理・運営をしていない社会福祉協議会に比べ、障害者スポーツに関連する各種支援の実施割合が高い(図表 3-24)。

図表 3-23 障害者スポーツに関連するその他の支援状況(複数回答)

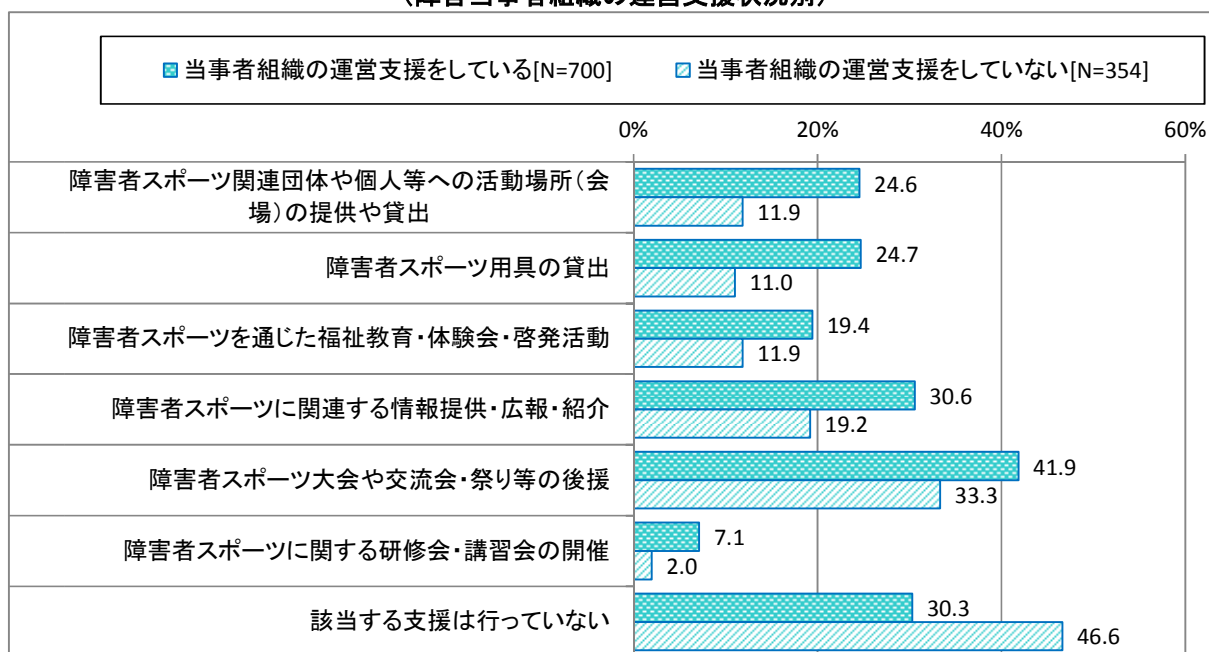


図表 3-24 障害者スポーツに関連するその他の支援状況(複数回答)
(障害福祉関連施設の管理・運営状況別)



障害当事者組織の運営支援状況別に見ると、運営支援をしている社会福祉協議会の方が、運営支援をしていない社会福祉協議会に比べ、障害者スポーツに関連する各種支援の実施割合が高い(図表3-25)。

図表 3-25 障害者スポーツに関連するその他の支援状況(複数回答)
(障害当事者組織の運営支援状況別)

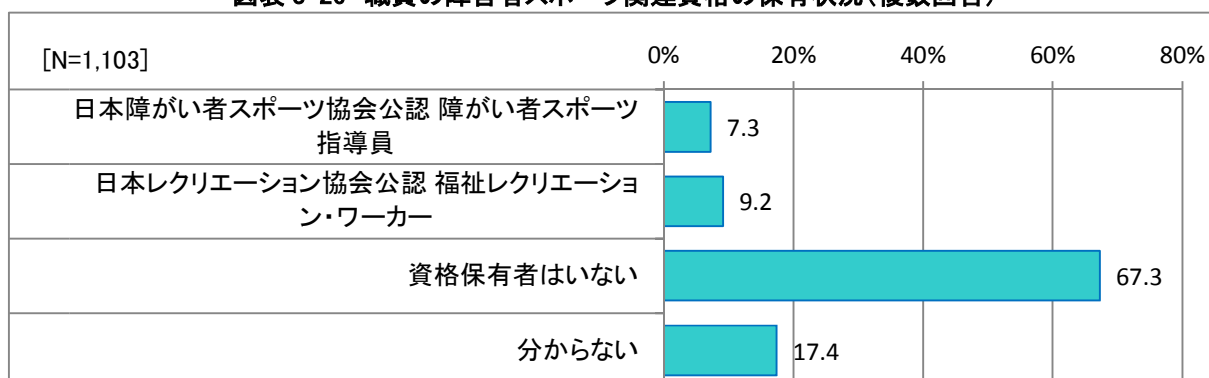


(3) 職員の障害者スポーツ関連資格の保有状況

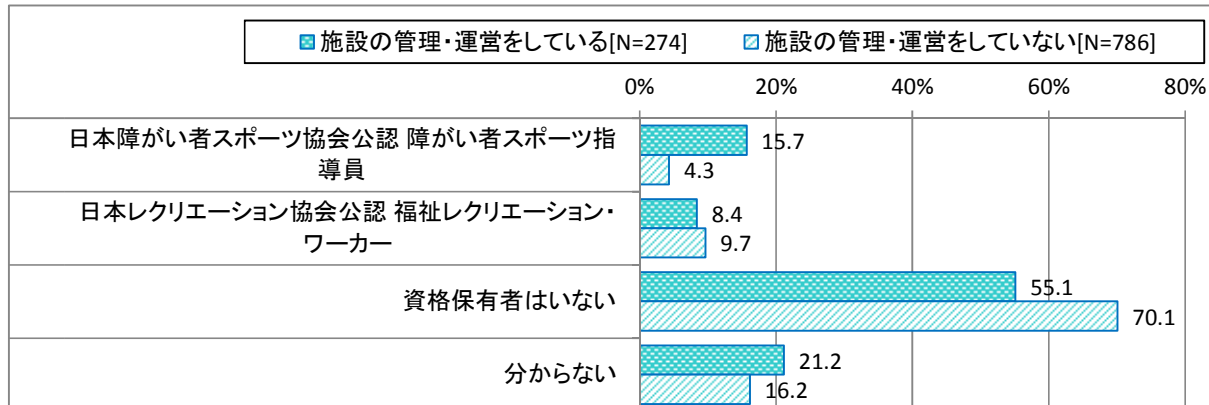
職員の障害者スポーツ関連資格の保有状況については、「日本障がい者スポーツ協会公認 障がい者スポーツ指導員」が7.3%、「日本レクリエーション協会公認 福祉レクリエーション・ワーカー」が9.2%、「資格保有者はいない」が67.3%であった(図表 3-26)。

障害福祉関連施設の管理・運営状況別に見ると、施設の管理・運営をしている社会福祉協議会の方が、職員における「日本障がい者スポーツ協会公認 障がい者スポーツ指導員」の資格保有割合が高い(図表 3-27)。なお、障害当事者組織の運営支援状況別では、職員の障害者スポーツ関連資格の保有状況に違いは見られなかった。

図表 3-26 職員の障害者スポーツ関連資格の保有状況(複数回答)



図表 3-27 職員の障害者スポーツ関連資格の保有状況(複数回答)
(障害福祉関連施設の管理・運営状況別)

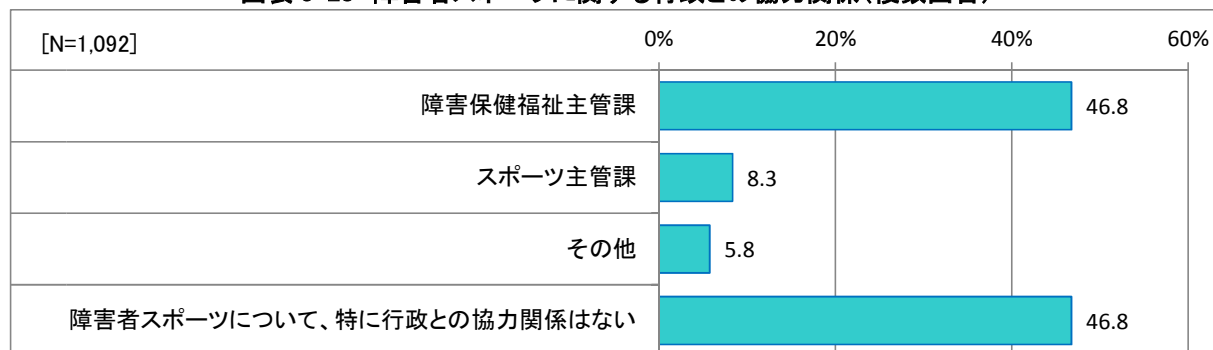


(4) 障害者スポーツに関する行政部署との協力関係

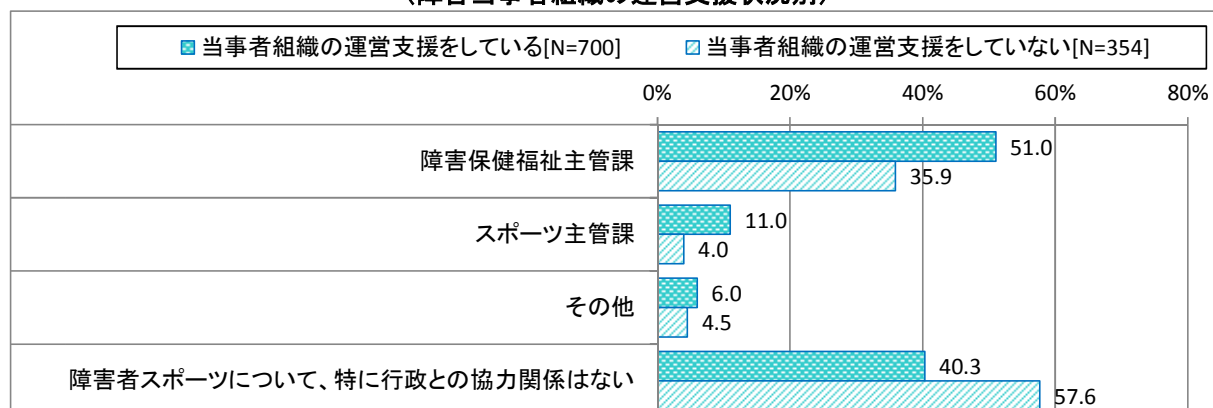
障害者スポーツに関する行政部署との協力関係については、「障害保健福祉主管課」が 46.8%、「スポーツ主管課」が 8.3%、「その他」が 5.8%、「特に行政との協力関係はない」は 46.8%であった(図表 3-28)。

障害当事者組織の運営支援状況別に見ると、運営支援をしている社会福祉協議会では、「障害保健福祉主管課」51.0%、「スポーツ主管課」11.0%であり、運営支援をしていない社会福祉協議会では、「障害保健福祉主管課」35.9%、「スポーツ主管課」4.0%であった(図表 3-29)。

図表 3-28 障害者スポーツに関する行政との協力関係(複数回答)



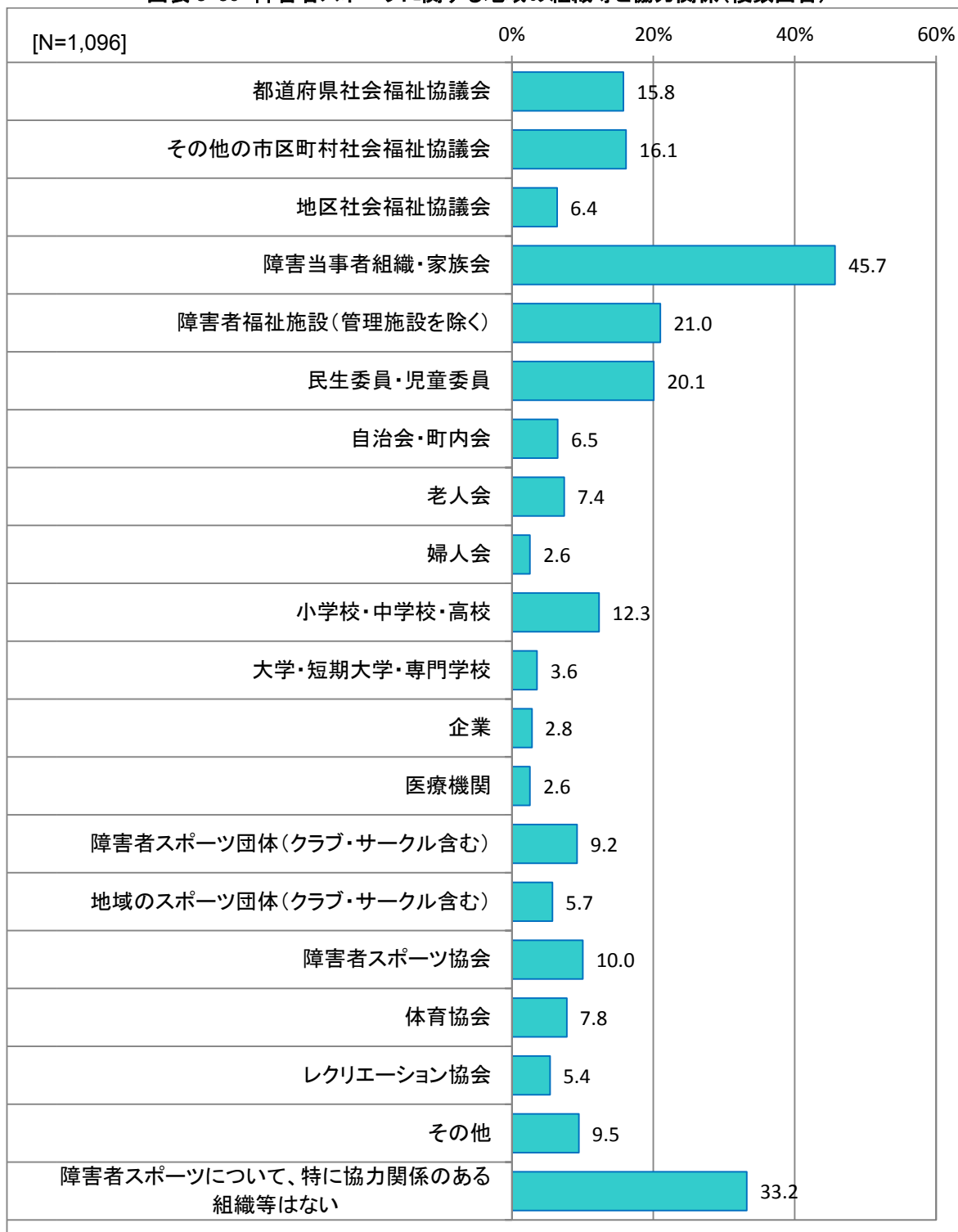
図表 3-29 障害者スポーツに関する行政との協力関係(複数回答)
(障害当事者組織の運営支援状況別)



(5) 障害者スポーツに関する事業の運営や個別相談などの支援における地域の組織等との協力関係

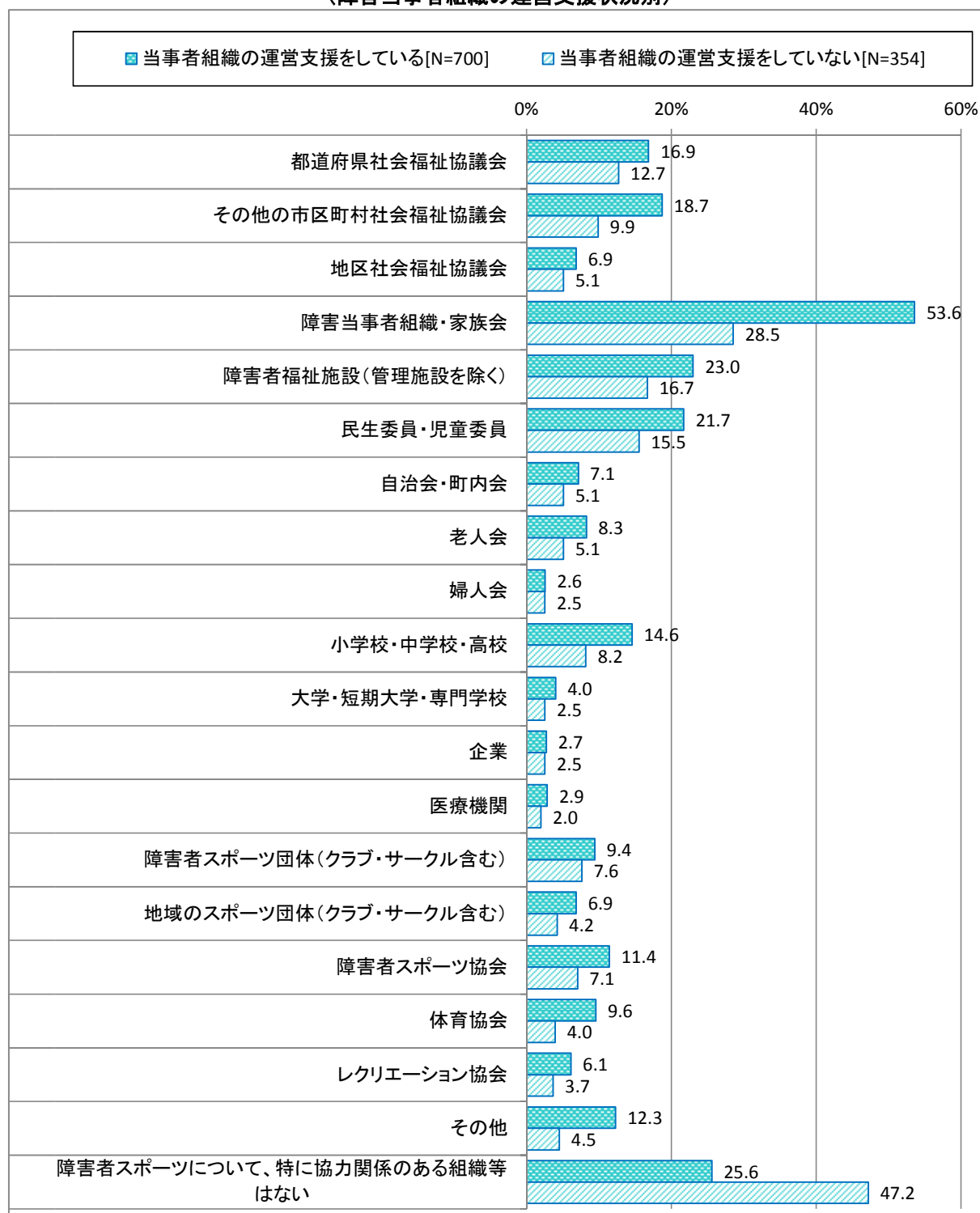
障害者スポーツに関する事業の運営や個別相談などの支援について、7割弱の社会福祉協議会が地域の組織等との協力関係を有していた。内訳は「障害当事者組織・家族会」(45.7%)が最も高く、次いで「障害者福祉施設(管理施設を除く)」(21.0%)、「民生委員・児童委員」(20.1%)と続いている(図表3-30)。「その他」(9.5%)として、「ボランティアグループ」などの回答があった。

図表 3-30 障害者スポーツに関する地域の組織等と協力関係(複数回答)



障害当事者組織の運営支援状況別に見ると、運営支援をしている社会福祉協議会の方が、運営支援をしていない社会福祉協議会に比べ、障害者スポーツに関する事業の運営や個別相談などの支援において、地域の組織等との協力関係を有している割合が高い(図表 3-31)。

図表 3-31 障害者スポーツに関する地域の組織等と協力関係(複数回答)
(障害当事者組織の運営支援状況別)



3. 調査結果(事例調査)

全国の市区町村の社会福祉協議会における障害者のスポーツ活動の支援状況を明らかにするため、特徴的な社会福祉協議会に事例ヒアリング調査を行った(図表 3-32)。

図表 3-32 事例調査で対象とした社会福祉協議会

施設名	所在地	特徴
社会福祉法人 川越市社会福祉協議会	埼玉県	障害者団体連絡協議会との連携・協力 働いている障害者のために週末夜間講座でスポーツを指導 スポーツの継続実施を目的とした個人・サークル活動の支援
社会福祉法人 小平市社会福祉協議会	東京都	スポーツレクリエーション教室の開催 サークル活動の支援、スポーツボランティアの育成、啓発活動 障害者スポーツを通じた障害者福祉のネットワーク構築と協働
社会福祉協議会 碧南市社会福祉協議会	愛知県	在宅身体障害者デイサービス事業における多様なスポーツ教室の開催 碧南市内全ての小・中・高等学校で福祉実践教室を実施 障害者スポーツ関連事業に対する民間クラブの協力
社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会	奈良県	参加者が自身で完走タイムを設定する「ふれあい宣言タイムマラソン」を開催 7種の障害者スポーツ大会との5種のスポーツ教室を実施 スポーツ大会を通じた当事者団体、行政、民間企業、住民ボランティア等との連携

社会福祉法人 川越市社会福祉協議会

【特徴】

障害者団体連絡協議会との連携・協力
働いている障害者のために週末夜間講座でスポーツを指導
スポーツの継続実施を目的とした個人・サークル活動の支援

1. プロフィール

(1) 設立経緯

川越市社会福祉協議会は、1951年に任意団体として設立され、1967年に社会福祉法人の認可を受けた。「高齢者・障害者の自立支援、生きがいつくり、健康の維持増進」を目指し、多種の地域福祉事業を行っている。

(2) 川越市社会福祉協議会の主な事業

- ・地域福祉活動計画・社協発展強化計画の策定
- ・地域福祉推進基礎組織(地区社会福祉協議会)の運営及び活動支援
- ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援
- ・小地域ネットワーク活動の実施
- ・ボランティアセンター事業
- ・住民参加型在宅福祉サービス事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・団体(老人クラブ連合会、民生委員児童委員協議会等)の事務局
- ・介護保険事業・要介護認定調査・その他高齢者福祉関係事業
- ・地域生活支援事業・その他障害者福祉関係事業
- ・日常生活自立支援事業・法人後見事業・その他権利擁護関係事業
- ・指定管理事業 等

(3) 障害福祉に関連する施設の管理・運営

1995年度より指定管理者として川越市総合福祉センターを管理・運営している。川越市総合福祉センターは、身体障害者福祉センターB型、地域活動支援センター、老人福祉センターB型の機能を有した複合的な福祉施設である。

川越市総合福祉センターの事業として、スポーツ大会や講座の開催、サークル活動の支援、大学との連携、障害者スポーツ大会の後援等を実施し、市内在住の障害者や高齢者の健康の維持増進を図り、地域福祉を推進している。

(4) 障害当事者組織の運営支援

川越市社会福祉協議会では、市内の障害当事者組織(12団体)の統括団体である障害者団体連絡協議会の事務局を務めている。障害者団体連絡協議会は1982年に設立し、当初は川越市が所管していたが、1989年に川越市社会福祉協議会に事務局が移管された。

2. 障害者スポーツ関連事業について

(1) 障害者の余暇活動支援事業

川越市総合福祉センターでは、年間を通じて障害者の余暇活動を支援するため講座を開催している。2013年度はスポーツレクリエーションのつどい、青年学級、週末夜間開講講座等、スポーツ関連の講座(25講座)を実施した。より多くの障害者がスポーツ関連講座に参加できるように、個々の障害の特性に応じた用具・補助具を作成するなどの工夫を行っている。

1) スポーツレクリエーションのつどい

知的障害児・者、身体障害児・者及びその家族を対象としたスポーツレクリエーション活動を年2回実施している。川越市総合福祉センター体育室を会場に、ハンドアーチェリーやだるま落としなど、気軽にさまざまなスポーツ種目やゲームを楽しめる空間づくりを行っている。



スポーツレクリエーションのつどい

2) 青年学級

川越市在住の18歳以上の一般就労および福祉的就労をしている障害者を対象に青年学級を開催している。創作活動や調理実習の他、ボウリングなどのスポーツを実施している。余暇活動の充実とともに、参加者、ボランティア、職員との関わりを通して社会生活を送るための能力を養っている。

3) 週末夜間開講講座

仕事を終えてから活動したいという社会人の障害者のニーズに合わせて、夜間開講講座を開催している。実施種目は水泳、フットサル、バスケットボールである。バスケットボールについては、初心者を対象とした教室と競技レベルの高い参加者対象とした2つの教室がある。後者の教室は、バスケットボールサークル化事業として、教室修了者のサークル活動への移行に努めている。各教室の指導者は、競技団体への指導者派遣依頼やスポーツリーダーバンクへの申請により確保している。水泳教室は10名前後の職員を配置するとともに、ボランティアが参加している。教室により多少のばらつきはあるが、ほぼ全ての教室にボランティアの参加がある。なお、ボランティアの多くは個人の登録者である。

(2) 障害者スポーツに関する大学との連携事業

川越市総合福祉センターでは東京国際大学と連携し、主に、総合福祉センター体育室・プールを利用して開催する水泳、バスケットボール、バドミントンなどのスポーツ関連の講座に学生ボランティアを受け入れている。文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」をきっかけに連携が始まり、現在に至る。

<2013年度の主な事業実績>

- ・水泳教室中上級コース(対象:知的障害、参加者24名、学生ボランティア1名)
- ・バスケットボール(対象:知的障害、参加者15名、学生ボランティア7名)
- ・夏休みチャレンジ・バドミントン(対象:知的障害、参加者25名、学生ボランティア4名)
- ・夏休みプール(対象:知的障害、参加者22名、学生ボランティア2名)
- ・水泳記録会(対象:高齢者、障害者、参加者26名、学生ボランティア4名)

(3) 個人・サークル活動の支援

障害者スポーツ大会や講座開催以外の支援として、個人やサークル(登録団体)に対して施設の貸し出しを行っている。体育室、プールともに、市内の障害者は無料、市外の利用者は有料で使用することができる。2013 年度時点で 11 団体が登録している(図表 3-33)。登録団体には特別支援学校の有志により結成されたサークル、利用者のスポーツの継続実施のために総合福祉センターのスポーツ講座から生まれたサークルがある。併せて、個人、サークルに対してスポーツ用具の貸出しも行っている。



卓球サークル

図表 3-33 サークル活動一覧(2013 年度)

サークル名称	活動種目	団体登録人数	年間活動回数
AIT's	バスケット	17名	2回/年
オレンジボール	卓球	16名	3回/年
川越動作法	体操	24名	8回/年
川越ファンキーズ	ハンディキャップテニス	8名	5回/年
しまりす	ダンス	14名	21回/年
障泳会	水泳	35名	10回/年
スバル卓球クラブ	卓球	16名	17回/年
つばさ吹き矢クラブ	吹き矢	15名	21回/年
ひまわり会	ポッチャ	34名	27回/年
ベストフレンド	バドミントン	19名	5回/年
ラッピーフレンズ	盲人テニス	10名	13回/年

3. 障害者スポーツ支援の課題と今後の展開

川越市社会福祉協議会では、障害児・者が放課後や就業後に、気軽に、自由に体を動かして楽しめる場所の確保を目指しているが、環境や職員の拡充、施設利用者・団体の飽和状態などが課題となっている。そのため、重度の障害者に対する事業を重点的に展開するとともに、個々の障害に応じた講座等の企画・運営を充実させ、障害者がより活動しやすい環境の整備を進めている。また、大学との連携をより密にし、学生ボランティアの育成など、福祉教育の推進を検討している。

社会福祉法人 川越市社会福祉協議会

○所在地：埼玉県川越市小仙波町 2-50-2

○設立年：1966 年

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

【特徴】

スポーツレクリエーション教室の開催

サークル活動の支援、スポーツボランティアの育成、啓発活動

障害者スポーツを通じた障害者福祉のネットワーク構築と協働

1. プロフィール

(1) 設立経緯

民生委員が発起人となり、1963年に設立し、1966年に法人化された。2009年には第3次小平市地域福祉活動計画を策定し、「地域で支えあう福祉のまち・こだいら」を基本目標に、同市における地域福祉の中核として、児童・高齢・障害福祉など、地域のニーズに基づくさまざまな活動を展開している。

(2) 小平市社会福祉協議会の主な事業

- ・地域福祉活動計画、社協発展強化計画の策定
- ・安心サービス(電話訪問、おはようふれあい訪問)の実施
- ・生活福祉資金の貸付制度の実施
- ・低所得者、離職者に対する相談窓口の設置
- ・ほのぼのひろばの運営
- ・子ども広場の運営
- ・高齢者交流室の運営
- ・小平市地域包括支援センター中央センターの運営
- ・障がい者地域自立生活支援センターひびきの運営
- ・権利擁護センターこだいら

(3) 障害福祉に関連する施設の管理・運営

小平市社会福祉協議会では、小平市立障害者福祉センター・あおぞら福祉センターの2つのセンターを指定管理者として、障害福祉に関する以下の事業を実施している。

- ・児童発達支援事業(障害者福祉センターのみ)
- ・生活介護事業
- ・自立(機能)訓練事業
- ・言語相談訓練事業
- ・日中一時支援・緊急一時保護事業
- ・相談支援事業
- ・施設提供事業(部屋の貸し出し)
- ・イベント・行事等の開催(地域との連携)

2. 障害者スポーツ関連事業について

(1) スポーツレクリエーション教室

2007 年から小平市社会福祉協議会(小平市立障害者福祉センター)では、東京都障害者スポーツ協会、東京都多摩障害者スポーツセンターとの共催により、スポーツレクリエーション教室を実施している。初年度は小平市立障害者福祉センターの利用者を対象に募集をしていたが、2 年目以降については、一定数の参加者を確保するため、市内の作業所利用者、特別支援学校(特別支援学級)、小平手をつなぐ親の会、小平肢体不自由児者父母の会など、関係機関を含めて幅広く告知を行っている。それに伴い、社会参加が難しいとされる重度の障害当事者であっても、広く仲間づくりができるようになるなど、副次的な効果が生み出されている。また、スポーツレクリエーション教室の開催だけではなく、サークル活動の支援、協力者の育成・拡充(スポーツボランティアの育成)、障害者スポーツの啓発活動(福祉教育)など、様々なかたちで事業を展開している。

<2013 年度スポーツレクリエーション教室の主な実績>

1) ショートテニス教室

小平特別支援学校アリーナ(体育館)にて、不定期に実施している。対象とする障害種別は知的障害であり、参加者は約 20 名である。運営には毎回約 10 名のボランティアの協力を得ている。参加者の技術レベルに合わせて、グループ分けをするなど、プログラムを工夫している。



ショートテニス教室

2) ショートテニス フォローアップ練習会

小平特別支援学校アリーナ(体育館)にて、年 3 回の練習会を実施している。ショートテニス教室参加者のサークル化を目的としており、ショートテニス教室参加者の中から技術的に上達した人を中心に告知・募集を行っている。教室参加歴のない人であっても、参加者の仲間については受け入れている。参加者とボランティアが主体となり練習を行っている。

3) きっず教室

きっず教室は、小平市立障害者福祉センターを利用している子どもにスポーツの楽しさを知ってもらう機会として、また児童発達支援事業と言語相談事業のフォローとして実施している(年 1 回)。主に小平特別支援学校アリーナ(体育館)で活動していたが、2013 年度は小平市市民総合体育館温水プールで、以前からニーズの高かった水泳を初めて実施した。2013 年度の参加者は 16 名、ボランティアは 5 名であった。

4) ラージボール卓球教室

主に脳血管障害、高次脳機能障害の人を対象に、参加者の体力・技術レベルに合わせ、基礎的な練習からラリーまでの段階的なプログラムを実施している(年 2 回程度)。2012 年度までは小平特別支援学校で実施していたが、施設予約や教室のサークル化が進んだ場合の練習場所の提供等も考慮し、2013 年度から障害者福祉センター内の貸出室(会議室)に会場を変更した。2013 年度の参加者は 9 名、ボランティアは 7 名であった。

5) ハンドサッカー交流会

小平・光明特別支援学校 OB を中心に、小平特別支援学校在校生や都内の特別支援学校 OB のチームとともに、年間に 1 回程度、小平特別支援学校アリーナ(体育館)で合同練習や交流試合を実施している。2013 年度の参加者は 39 名、ボランティアは 12 名であった。

6) ボッチャ交流会

初年度から 3 年間開催していたボッチャ教室をきっかけに結成された小平ボッチャサークルや、市内の医療・福祉関係機関などのボッチャを活動に取り入れている団体に参加を呼びかけ、小平特別支援学校アリーナ(体育館)で交流試合を実施している(年間で1回)。2013 年度は参加者 29 名、ボランティア 5 名であり、重度の障害当事者の参加も多い。



ボッチャ交流会

7) 小平市ニュースポーツデー

小平市市民総合体育館で開催される小平市教育委員会体育課主催のニュースポーツの体験イベントである。年間で 3 回開催されるイベントであるが、小平市社会福祉協議会では内 2 回について、障害の有無に関わらず楽しめるボッチャの体験コーナーを開設している。同イベントは事前の参加申し込みは不要であり、開催時期により 100～200 名程度の参加がある。参加者全体の 1 割程度が障害当事者である。

(2) 小平市障がい者運動会

小平市と小平市社会福祉協議会は、市の障害者福祉計画で掲げる社会参加促進事業の一つとして、障害当事者の社会参加と健康増進を目的とした、小平市障がい者運動会を主催している。2013 年度で 39 回目の開催となる。玉入れ、パン食い競争、ストラックアウト、フライングディスクなどの競技を実施するとともに、スポーツ体験コーナーを設け、障害当事者が、運動会での体験を通して、日常生活にスポーツを取り入れられるようなプログラムとなっている。

3. 障害者スポーツ支援の課題と今後の展開

小平市社会福祉協議会では、小平市立障害者福祉センターにてスポーツレクリエーション教室を開催しているが、教室の頻度は 1 種目あたり年間で 3 回程度が限度となっている。また、センターの利用者は重度の障害者も多く、現状では地域のスポーツ活動の場も限られている。そこで、多様なかたちで地域との協働を図り、教室利用の促進だけではなく、支援者の育成やネットワークの構築によって障害者スポーツの環境をコーディネートするなど、教室終了後のスポーツの継続実施を見据えた活動を展開している。

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

○所在地：東京都小平市学園東町 1-19-13 福祉会館 4 階

○設立年：1963 年

社会福祉法人 碧南市社会福祉協議会

【特徴】

在宅身体障害者デイサービス事業における多様なスポーツ教室の開催
碧南市内全ての小・中・高等学校で福祉実践教室を実施
障害者スポーツ関連事業に対する民間クラブの協力

1. プロフィール

(1) 設立経緯

碧南市社会福祉協議会は1952年に任意団体として設立し、1972年に社会福祉法人として法人化された。地域住民が安心して暮らせる町を目指し、「ふれあいのまち やさしさのまち いたわりのまち へきなん」をキーワードに、子ども・高齢者・障害福祉事業を通じた地域福祉の推進を図っている。

(2) 碧南市社会福祉協議会の主な事業

- ・地域福祉活動計画の策定
- ・ふれあい・いきいきサロンの運営
- ・団体(日本赤十字社碧南市支部、碧南市遺族会等)の事務局
- ・介護保険事業・地域包括支援センター
- ・その他高齢者関係事業・サービス
- ・子どもや子育て家庭を対象とした事業
- ・日常生活自立支援事業等、権利擁護関係事業 等

(3) 障害福祉に関連する施設の管理・運営

2014年にオープンした「へきなん福祉センター・あいくる」を指定管理者として運営している。同センターは、市民活動センター、児童福祉施設、心身障害者福祉センター(身体障害者福祉センターB型)機能を有する複合型の施設であり、多様な地域福祉活動を展開している。

(4) 障害当事者組織の運営支援

碧南市身体障害者福祉協会、聴覚障害者・児会、碧南市手をつなぐ育成会等に対して、事務局活動場所の提供、各障害者団体主催イベントへの職員の参加、イベント・行事の後援をしている。

(5) ボランティア連絡協議会の設置

碧南市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターには、ボランティア連絡協議会が設置されている。障害当事者団体や手話サークルなど14のボランティア団体が会員登録をしており、スポーツ教室やスポーツ大会開催時には、各団体からの人的支援があるなど、お互いの連携・協力体制が整備されている。

2. 障害者スポーツ関連事業について

(1) 在宅身体障害者デイサービス事業

碧南市の委託業務として、日頃外出する機会の少ない心身障害児者に対して、日常生活への適応性、集団生活への順応性を高めるため、スポーツイベントを行っている。また、在宅身体障害者デイサービス事業の一環として、水泳、体操、ダンス教室などを開催している。事業実施にあたり、参加者募集や会場提供、指導者派遣、ボランティアについて、碧南市ボランティア連絡協議会、民間クラブ、地元企業から協力を得ている。

<2013 年度の主な事業実績>

1) 車いすダンス教室

へきなん福祉センター・あいくる(2階デイ・ルーム)にて、年12回(毎月第2水曜日)の車いすダンス教室を開催している。定員は10名で、対象は主に身体障害者である。2013年度の参加延べ人数は85名であった。参加者の心身のリハビリテーションや趣味を広げることを目的としている。



車いすダンス教室

2) ダンス教室

へきなん福祉センター・あいくる(2階デイ・ルーム)にて、身体障害者を対象に年間12回(第2火曜日)のダンス教室を開催している。リハビリテーション及び趣味を広げることを目的として、社交ダンスを行っている。定員は10名で、2013年度の年間参加延べ人数は85名であった。

3) 水泳教室

4歳以上の市内在住の身体障害及び知的障害児・者を対象に、年12回の水泳教室を開催している。定員は先着30名で、2013年度の年間参加延べ人数は257名であった。会場の提供や水泳の実技指導については、碧南スイミングスクールから協力を得ている。

4) サウンドテーブルテニス教室

視覚障害者、肢体不自由者を対象に年48回(毎週木曜日)のサウンドテーブルテニス教室を実施している。会場はへきなん福祉センター・あいくる(2階デイ・ルーム)であり、2013年度は延べ659名が参加した。参加者は愛知県の障害者スポーツ大会にも出場している。

5) ストレッチ教室

心身のリフレッシュや筋力低下、寝たきりの予防を目的に、音楽に合わせたストレッチ体操、筋力トレーニング、レクリエーション活動を行っている。へきなん福祉センター・あいくる(2階デイ・ルーム)にて、年間で12回(毎月第4火曜日)開催している。定員は10名であり、2013年度の参加延べ人数は75名であった。主な参加者は身体障害者である。

6) ふれあいスポーツ大会

毎年、碧南市ボランティア連絡協議会との共催でふれあいスポーツ大会を開催している。会場は碧南市の東部市民プラザアリーナを利用している。CSR(企業の社会的責任)の一環として、トヨタ自動車EX会衣浦支部の協力を得て大会を運営している。2013年度の参加者は家族やボランティアを含めて263名であった。

(2) 児童福祉事業

1) 福祉実践教室

碧南市社会福祉協議会では、児童福祉教育事業の一環として、市内全ての小・中・高等学校（全14校）を対象に「福祉実践教室」を開催している（図表3-34）。障害者や高齢者との交流、体験を通して、地域福祉の課題等に気づき、日常的な実践活動へと広げていく契機とすることを目的としている。

教室の内容は、障害当事者による講義、各種実技体験（手話、要約筆記、点字、盲導犬、車いすダンス、車椅子バスケットボール、サウンドテーブルテニスなど）を行う。車いすダンスやサウンドテーブルテニスの実技体験の際は、デイサービス事業におけるスポーツ教室の講師に協力を得るなど、他の事業とのつながりも見られる。事前の打合せで学校側の意向を聞き、当日のプログラムを作成しているが、対象校の中には、保護者会の日に合わせて開催するなど、生徒のみを対象とせず、親子で福祉の理解が進むように工夫している学校もある。



福祉実践教室

図表 3-34 福祉実践教室一覧(2013年度)

開催月	学校名	対象学年	参加延べ人数
6月	中央中学校	1年生	376名
6月	東中学校	1年生	382名
6月	新川中学校	1年生	168名
6月	南中学校	1年生	276名
10月	日進小学校	4・5・6年生	199名
10月	大浜小学校	5年生	397名
10月	新川小学校	5年生	299名
12月	碧南工業高校	1年生	493名
12月	棚尾小学校	5年生	226名
1月	西端小学校	5年生	193名
1月	鷺塚小学校	5年生	247名
2月	中央小学校	5年生	198名
2月	碧南高校	1年生	350名
2月	西端中学校	1年生	243名

3. 障害者スポーツ支援の課題と今後の展開

碧南市社会福祉協議会では、施設利用者の高齢化が進んでおり、参加者の体力面からも開催できる事業が限られてきている。今後は、へきなん福祉センターに付帯するトレーニングルーム等の設備を活用し、プログラムに理学療法を取り入れるなど、高齢障害者の機能回復や健康の維持増進を目的とした事業の展開を検討している。また、福祉実践教室のさらなる充実を図るため、福祉教育推進会議を設置するなど、学校や障害当事者団体との協議による事業評価と見直しを進めている。

社会福祉法人 碧南市社会福祉協議会

○所在地：愛知県碧南市山神町 8-35

○設立年：1952年

社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会

【特徴】

参加者が自身で完走タイムを設定する「ふれあい宣言タイムマラソン」を開催

7種の障がい者スポーツ大会と5種のスポーツ教室を実施

スポーツ大会を通じた当事者団体、行政、民間企業、住民ボランティア等との連携

1. プロフィール

(1) 設立経緯

奈良市社会福祉協議会は、1952年に設立された民間組織であり、安心して利用できる福祉サービスの提供を図ると共に、住民主体で取り組まれている様々な地域福祉活動を積極的に支援することにより、「住民だれもが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を目指して活動を展開している。

(2) 奈良市社会福祉協議会の主な事業

- ・小地域福祉活動の支援
- ・ボランティア活動の推進
- ・福祉教育の推進
- ・調査・広報活動
- ・寄付・募金活動
- ・福祉車両運行事業
- ・音楽療法事業
- ・相談・支援事業(生活福祉資金等の貸付、地域福祉権利擁護事業、法人後見事業など)
- ・介護保険事業(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業)
- ・障がい福祉サービス事業(生活介護事業、居宅介護事業、重度訪問介護事業、同行援護事業、移動支援事業、相談支援事業)
- ・指定管理施設の運営(総合福祉センター、ボランティアセンター、老人福祉センターなど)
- ・受託事業(介護認定調査事業、安心生活創造推進事業など)

(3) 障害当事者組織に対する運営支援

奈良市社会福祉協議会では、市内の9団体に対する運営支援を行っている。なお、奈良市社会福祉協議会が管理・運営する奈良市総合福祉センターには、奈良市中心身障害者・児福祉協会連合会所属の6団体の事務局が設置されている。

(4) 障害福祉に関連する施設の管理・運営

奈良市社会福祉協議会が指定管理・運営を行っている奈良市総合福祉センターは、障害者のための「リハビリテーション」「相談」「レクリエーション」などの機能をもつ総合施設である。福祉活動の拠点として「障がい者の活動支援」「障がい者理解の促進」「サポーター育成」「ボランティア活動の支援」にも力を注いでいる。

2. 障害者スポーツ関連事業について

奈良市総合福祉センターでは、障害児・者のスポーツ振興を図ることを目的に、指定管理業務の一環として、毎年 7 つの障がい者スポーツ大会(ふれあい事業)と 5 つのスポーツ教室を開催している。また、スポーツ活動の継続のため、年間を通じたサークル活動の支援を実施している。

<2013 年度の主な実績>

(1) ふれあい事業

1) 障がい者・児運動会

奈良市総合福祉センター体育館で開催する障害児・者を対象とした運動会であり、2013 年度で 5 回目の開催となる。参加者は手をつなぐ親の会、肢体障害者福祉協会、肢体不自由児・者父母の会、視覚障害者協会などの障害当事者団体の会員及びその家族や友人、関係者、ボランティアであり、2013 年度は全体で 84 名の参加があった。1 時間半程度のプログラムで構成され、7 種目のスポーツ・レクリエーションプログラムを実施している。障害の種類や程度を考慮し、皆が楽しめるように内容を工夫している。

2) ふれあい車椅子テニス大会

奈良市総合福祉センター体育館を会場とする 16 歳以上の車椅子テニス経験者と健常者を対象とした車椅子テニスの大会である。2013 年度で 23 回目の開催となり、参加者は 22 名であった。参加者の半数が障害者、残り半数は近隣のニュータウンのテニスサークルに所属する健常者である。障害者と健常者がペアを組み、ダブルスの試合を行う「ニューミックス」で実施している。



ふれあい車椅子テニス大会

3) フライングディスク大会

中学生以上の障害児・者を対象とした大会である。奈良市総合福祉センター体育館を会場として開催している。競技ではコントロールの正確性を競うアキュラシー(5m・7m)を実施している。2013 年度は 40 名の参加があり、特に 20 代の参加者が多い。

4) ふれあいソバドミントン大会

奈良市総合福祉センター体育館にて、中学生以上の知的障害児・者と保護者、高校生以上の健常者を対象に開催している。2013 年度で 32 回目の開催となり、24 名の参加があった。20 歳代から 30 歳代の参加者が多い。参加者がペアを組み、ダブルスの試合を行っている。

5) ふれあいグラウンドゴルフ大会

中学生以上の障害児・者及び健常者を対象とする大会である。2013 年度の大会には 24 名が参加した。50 歳代から 70 歳代の参加者が多い。毎年、晴天時には屋外で行うが、雨天時には奈良市総合福祉センター体育館で開催している。

6) 障がい児・者バイアスロン大会

奈良市総合福祉センター体育館・プール及び総合福祉センター周辺道路を利用し、中学生以上の障害児・者を対象にバイアスロン大会を開催している。2013 年度は 26 名の参加があった。施設内のプールを利用した 150m の競泳と 3.5km のロードレースが実施されている。

7) ふれあい宣言タイムマラソン

2013 年度で 28 回目となるマラソン大会である。定員は 350 名で、障害児・者及び健常児・者を対象としている。一般的なマラソン大会とは異なり、参加者が申込み時にコースを選択するとともに、完走タイムを宣言する方式を採用している。大会当日は、宣言タイムと実際のタイムとの差が少ない参加者から上位入賞となる。奈良市社会福祉協議会では、障害者がそれぞれのレベルでマラソン大会に参加するためにはどうすれば良いかを考え、大会のルールとして初回から導入している。



ふれあい宣言タイムマラソン大会

会場は奈良市総合福祉センター及び周辺道路を利用し、ショート(1.5km)、ミドル(2.7km)、ロング(5.2km)の 3 コースが設定されている。大会の開催にあたり、障害当事者団体、奈良市の障がい福祉課、スポーツ振興課、道路管理主管課、警察、地元民間企業、障害当事者及び家族、地域のボランティアなど、多くの関係機関・個人との連携・協力を図りながら運営している。2013 年度は全体で 682 名の参加があった。奈良市社会福祉協議会の特徴的な活動の一つとなっている。

(2) スポーツ教室とクラブ活動支援

奈良市総合福祉センターでは、年間を通じて 5 種類のスポーツ教室を開催している(図表 3-35)。また、利用者がスポーツ教室や大会終了後にクラブ活動としてスポーツを継続実施できる環境づくりを進めるため、施設や用具の貸し出し、情報提供などのクラブ活動支援を実施している。

図表 3-35 スポーツ教室一覧(2013 年度)

教室名	対象	回数/年
親子体操教室	小学生以上の知的障がい者・児とその家族	25回/年
親子体操集中講座	親子体操参加者及びその家族、友人	2回/年
陸上教室	中学生以上の知的障がい者・児	24回/年
ストレッチ体操	18歳以上の障がい者と健常者	20回/年
ふれあいスポーツ DAY	小学生以上の障がい者・児と健常者	4回/年

3. 障害者スポーツ支援の課題と今後の展開

奈良市社会福祉協議会では、総合福祉センターを中心にスポーツ大会やスポーツ教室の開催など長年に渡り障害者スポーツの振興に取り組んでいるが、近年では参加者の高齢化が課題となっている。また、様々な障害種別の施設利用者が増えていることから、障害種別に応じたプログラムの充実やボランティアスタッフの確保など、受け入れ態勢の整備を進めている。

社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会

○所在地：奈良市杏町 79 番地の 4

○設立年：1952 年